

第1編 平成29年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成29年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成29年度末における地方公営企業の事業数は8,398事業（法適用企業3,301事業、法非適用企業5,097事業）で、前年度末に比べ136事業、1.6%減少（法適用企業110事業、3.4%増加、法非適用企業246事業、4.6%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,631事業で最も多く全体の43.2%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,926事業（全体の22.9%）、病院事業630事業（同7.5%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（115事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、宅地造成事業（11事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成29年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で14事業、工業用水道事業で9事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,097事業、下水道事業で1,038事業、次いで上水道事業で638事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度								の 構成 比 (%)	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水 道	3,661	2,334	2,152	2,111 (1)	2,097	2,081	2,041	1,926	22.9	△115	△5.6
┌ 上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	16.1	19	1.4
└ 簡 易 水 道	1,670	909	794	759 (1)	749	737	707	573	6.8	△134	△19.0
工 業 用 水 道	147	149	152	154	154	154	155	156	1.9	1	0.6
交 通	125	106	98	91	91	87	86	86	1.0	-	-
電 気	115	120	63	79	85	92	95	100	1.2	5	5.3
ガ ス	68	36	30	28	28	26	26	27	0.3	1	3.8
病 院	757	672	654	642 (1)	639	636	634 (1)	630	7.5	△4	△0.6
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,639 (1)	3,638 (1)	3,639	3,639	3,631	43.2	△8	△0.2
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	97	1.2	-	-
市 場	196	180	174	166 (1)	164	162 (1)	161	160	1.9	△1	△0.6
と 畜 場	111	79	73	63 (1)	62	59	57	56	0.7	△1	△1.8
観 光 施 設	633	440	366	326 (2)	316	304	290	276	3.3	△14	△4.8
宅 地 造 成	718	531	475	449 (1)	443	435	427	438	5.2	11	2.6
有 料 道 路	8	4	3	2	2	1	1	1	0.0	-	-
駐 車 場	256	240	231	231	225 (1)	223	220	216	2.6	△4	△1.8
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	582 (1)	577	572	557	546	6.5	△11	△2.0
そ の 他	38	32	37	43	44	46 (1)	48	52	0.6	4	8.3
合 計	12,574	9,379	8,843	8,703 (9)	8,662 (3)	8,614 (3)	8,534 (1)	8,398	100.0	△136	△1.6

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。

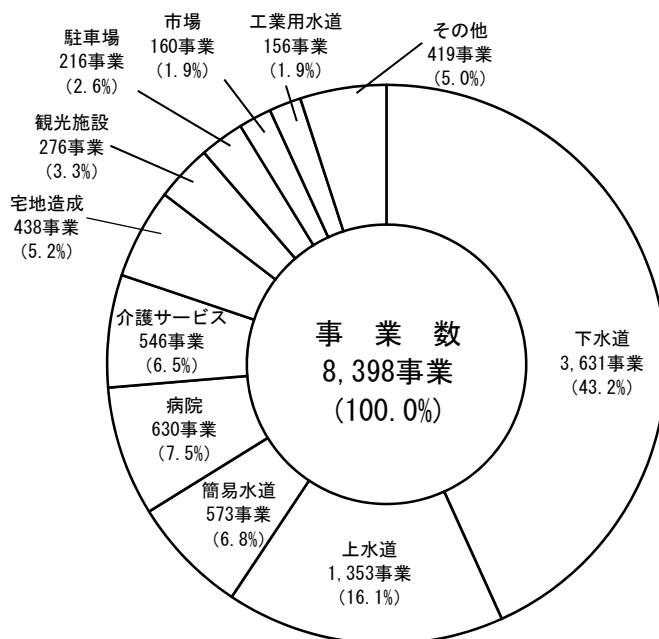
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

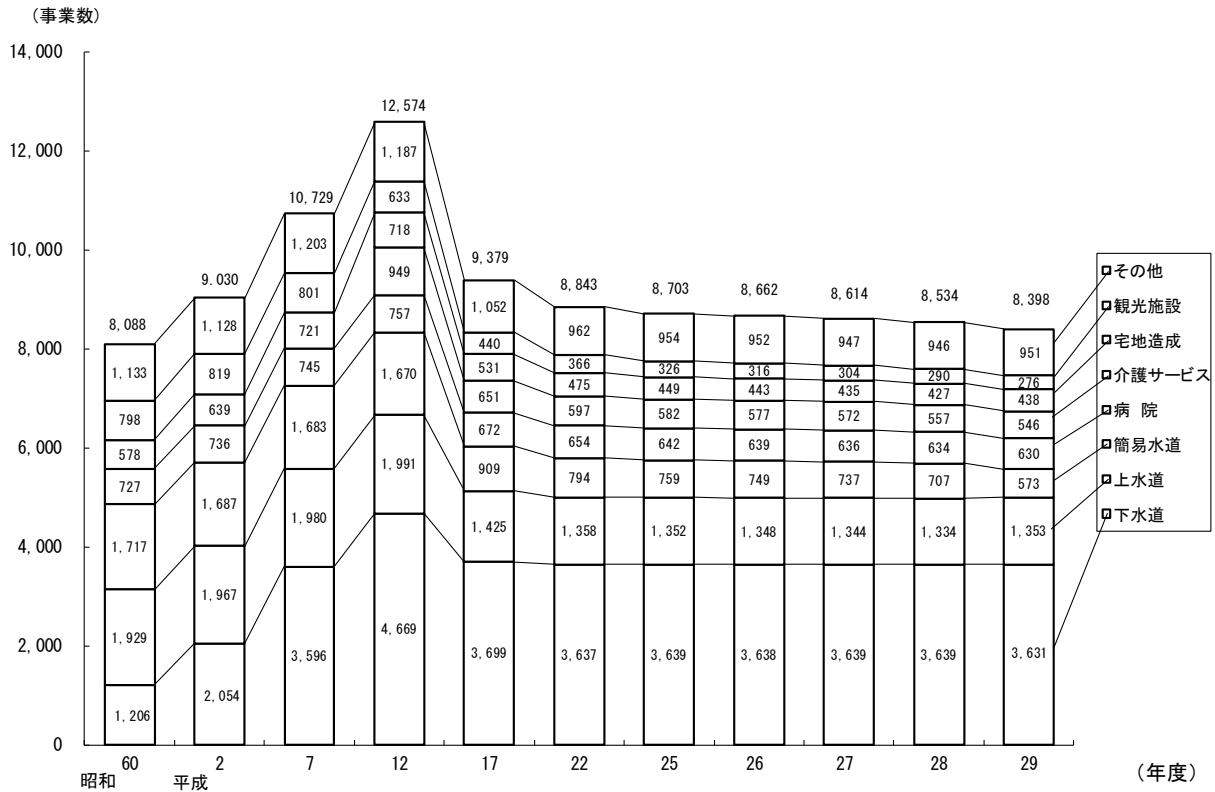
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		28	29 (a)	増減	28	29	増減	28	29 (b)	増減	
水道		1,363 (2)	1,381 (2)	18	678	545 (1)	△133	2,041 (2)	1,926 (3)	△115	71.7
うち	上水道	1,334 (2)	1,353 (2)	19	-	-	-	1,334 (2)	1,353 (2)	19	100.0
	簡易水道	29	28	△1	678 (1)	545 (1)	△133	707 (1)	573 (1)	△134	4.9
工業用水道		155 (4)	156 (3)	1	-	-	-	155 (4)	156 (3)	1	100.0
交通		47	47	-	39	39	-	86	86	-	54.7
電気		28	28	-	67 (2)	72 (3)	5	95 (2)	100 (3)	5	28.0
ガス		26	27	1	-	-	-	26	27	1	100.0
病院		634 (1)	630 (2)	△4	-	-	-	634 (1)	630 (2)	△4	100.0
下水道		733 (3)	825 (3)	92	2,906 (10)	2,806 (8)	△100	3,639 (13)	3,631 (11)	△8	22.7
港湾整備		8	8	-	89	89	-	97	97	-	8.2
市場		14	14	-	147 (1)	146	△1	161 (1)	160	△1	8.8
と畜場		1	1	-	56	55	△1	57	56	△1	1.8
観光施設		38	37	△1	252 (2)	239 (2)	△13	290 (2)	276 (2)	△14	13.4
宅地造成		44	44	-	383 (28)	394 (34)	11	427 (28)	438 (34)	11	10.0
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	214	210	△4	220	216	△4	2.8
介護サービス		46	45	△1	511	501	△10	557	546	△11	8.2
その他		48 (1)	52	4	-	-	-	48 (1)	52	4	100.0
合計		3,191 (11)	3,301 (10)	110	5,343 (44)	5,097 (48)	△246	8,534 (55)	8,398 (58)	△136	39.3

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成29年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,872万1千 m^3 /日、導送配水管76万5,383kmを有し、年間151億30百万 m^3 の配水を行っており、前年度（150億67百万 m^3 ）に比べ63百万 m^3 、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、4,145万1千 m^3 /日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,163万7千 m^3 /日、導送配水管8,849kmを有し、年間43億37百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億23百万 m^3 ）に比べ14百万 m^3 、0.3%増加している。また、1日平均配水量は、1,188万4千 m^3 となっており、6,008の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両4,648両、営業路線554kmを有し、年間33億45百万人の輸送を行っており、前年度（32億64百万人）に比べ輸送人員は81百万人、2.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、916万4千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,668両、営業路線7,276kmを有し、年間9億48百万人の輸送を

行っており、前年度（9億28百万人）に比べ輸送人員は20百万人、2.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、259万8千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、783病院、病床17万7,279床を有し、年間1億2,497万1千人（外来患者7,738万人、入院患者4,759万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億2,621万8千人）に比べ患者数は124万8千人（外来患者112万4千人、入院患者12万4千人）、1.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は439千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（155万5千床）に対する割合は11.4%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,232万³／日、下水管布設延長53万5,746kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は112億48百万³となっており、前年度（111億76百万³）に比べ72百万³、0.6%増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,496万人	1億2,440万人	99.6	平成28年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億39百万 ³	43億37百万 ³	99.9	平成30年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	250億人	34億61百万人	13.9	平成29年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	46億人	9億48百万人	20.4	平成29年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	9,133億31百万kWh	84億21百万kWh	0.9	平成30年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,786億33百万MJ	356億49百万MJ	2.0	平成30年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,555千床	177千床	11.4	平成29年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,571万人	1億447万人	90.3	平成30年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

3. 職 員 数

平成29年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万9,537人（法適用企業31万7,778人、法非適用企業2万1,759人）で、前年度末（33万9,879人）に比べ342人（法適用企業で1,374人増、法非適用企業で1,716人減）、0.1%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万2,115人で最も多く、次いで水道事業が4万5,038人（うち上水道事業4万3,979人、簡易水道事業1,059人）、下水道事業が2万7,396人、交通事業が2万6,518人となっており、これら4事業で全体の94.6%を占めている。

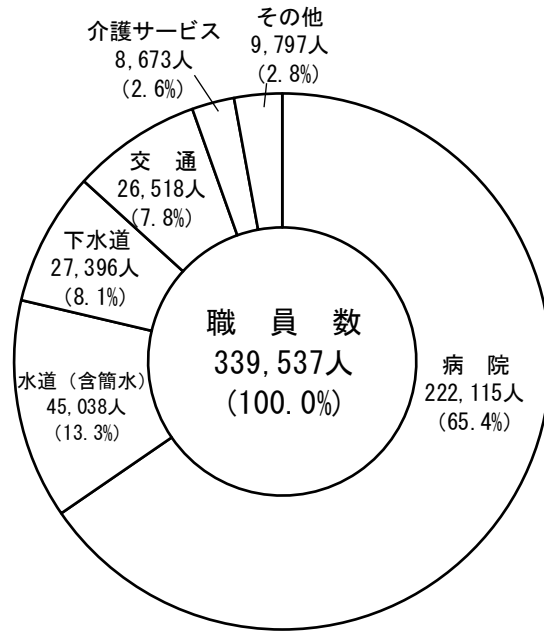
また、介護サービス事業（対前年度比663人、7.1%減）、水道事業（同403人、0.9%減）、下水道事業（同90人、0.3%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

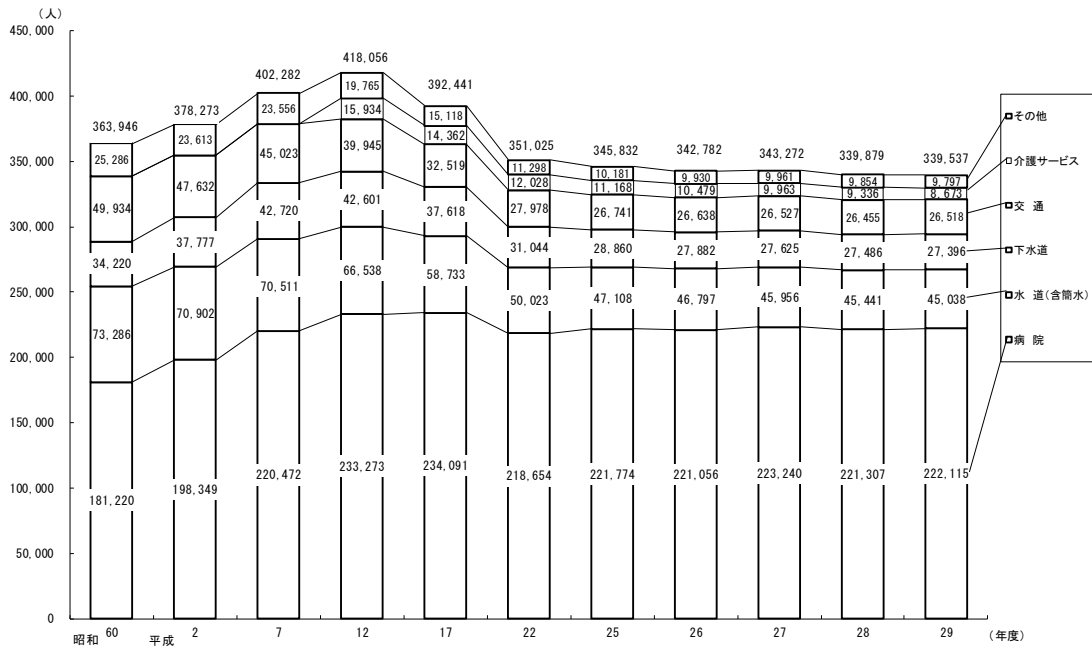
（単位：人）

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	25	26	27	28 (A)	29 (B)				
全事業	418,056	392,441	351,025	345,832	342,782	343,272	339,879	339,537	100.0	△342	△0.1	
水道	66,538	58,733	50,023	47,108	46,797	45,956	45,441	45,038	13.3	△403	△0.9	
┌上水道	63,541	56,262	48,142	45,376	45,085	44,285	43,831	43,979	13.0	148	0.3	
└簡易水道	2,997	2,471	1,881	1,732	1,712	1,671	1,610	1,059	0.3	△551	△34.2	
工業用水道	2,567	2,125	1,775	1,693	1,678	1,671	1,657	1,631	0.5	△26	△1.6	
交通	39,945	32,519	27,978	26,741	26,638	26,527	26,455	26,518	7.8	63	0.2	
電気	2,617	2,295	1,811	1,793	1,803	1,758	1,782	1,804	0.5	22	1.2	
ガス	2,224	1,563	1,133	1,048	987	975	952	940	0.3	△12	△1.3	
病院	233,273	234,091	218,654	221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	65.4	808	0.4	
下水道	42,601	37,618	31,044	28,860	27,882	27,625	27,486	27,396	8.1	△90	△0.3	
港湾整備	917	723	598	556	551	587	556	559	0.2	3	0.5	
市場	2,541	2,221	1,815	1,650	1,631	1,596	1,650	1,639	0.5	△11	△0.7	
と畜場	638	550	462	438	428	427	418	415	0.1	△3	△0.7	
観光施設	3,528	2,546	1,168	985	891	958	920	848	0.2	△72	△7.8	
宅地造成	4,122	2,697	2,104	1,680	1,636	1,633	1,523	1,567	0.5	44	2.9	
有料道路	15	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	
駐車場整備	124	92	61	76	66	86	84	91	0.0	7	8.3	
介護サービス	15,934	14,362	12,028	11,168	10,479	9,963	9,336	8,673	2.6	△663	△7.1	
その他	472	303	368	259	256	270	312	303	0.1	△9	△2.9	
全内 事業	法適用企業職員 365,896	349,521	319,197	317,853	316,336	318,135	316,404	317,778	93.6	1,374	0.4	
	法非適用企業職員 52,160	42,920	31,828	27,979	26,446	25,137	23,475	21,759	6.4	△1,716	△7.3	
業 の訳	損益勘定所属職員 385,658	367,385	330,734	326,740	323,982	324,857	321,700	321,476	94.7	△224	△0.1	
	資本勘定所属職員 32,398	25,056	20,291	19,092	18,800	18,415	18,179	18,061	5.3	△118	△0.6	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



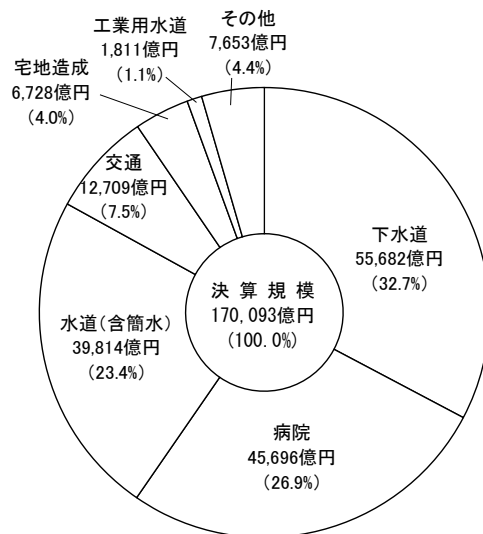
4. 決算規模

平成29年度の決算規模は17兆93億円で、前年度（16兆9,339億円）に比べ754億円、0.4%増加している。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は6事業あり、交通事業で1,604億円（対前年度比14.4%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で1,025億円（同1.9%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は10事業あり、市場事業で1,410億円（同51.3%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で394億円（同64.9%）の減少となっている。（第5表）

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,682億円（全体の32.7%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,696億円（同26.9%）、水道事業が3兆9,814億円（同23.4%）、交通事業が1兆2,709億円（同7.5%）、宅地造成事業が6,728億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の94.5%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水	道	3,912,550	4,194,797	3,991,662	3,985,015	3,981,401	23.4	△3,614	△0.1
う	上水道	3,701,293	3,975,800	3,776,543	3,774,515	3,848,032	22.6	73,517	1.9
		ち	簡易水道	211,257	218,997	215,119	210,499	133,369	0.8
工	業用水道	198,078	280,236	197,535	181,814	181,104	1.1	△710	△0.4
交	通	1,008,112	1,272,634	1,084,812	1,110,466	1,270,906	7.5	160,440	14.4
電	気	112,605	133,465	115,432	121,549	116,240	0.7	△5,309	△4.4
ガ	ス	117,551	128,031	108,588	90,205	99,801	0.6	9,596	10.6
病	院	4,553,604	5,068,825	4,640,790	4,557,680	4,569,606	26.9	11,926	0.3
下	水道	5,524,382	5,616,895	5,520,820	5,465,753	5,568,224	32.7	102,471	1.9
港	湾整備	185,947	175,119	166,452	169,522	172,081	1.0	2,559	1.5
市	場	164,146	170,622	245,586	274,693	133,701	0.8	△140,992	△51.3
と	畜場	26,197	23,566	22,560	21,684	23,457	0.1	1,773	8.2
観	光施設	47,014	45,959	47,728	46,026	41,013	0.2	△5,013	△10.9
宅	地造成	761,604	1,424,870	740,599	684,575	672,818	4.0	△11,757	△1.7
有	料道路	617	462	56	23	23	0.0	△0	△0.0
駐	車場	51,305	48,342	45,394	41,483	41,223	0.2	△260	△0.6
介	護サービス	148,958	132,354	128,311	122,638	116,385	0.7	△6,253	△5.1
そ	の他	58,994	62,762	31,847	60,748	21,336	0.1	△39,412	△64.9
計		16,871,663	18,778,937	17,088,172	16,933,874	17,009,319	100.0	75,445	0.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,402事業（事業数全体の88.8%）で、前年度（7,592事業）に比べ190事業、2.5%減少しており、黒字額は1兆877億円で、前年度（9,645億円）に比べ1,232億円、12.8%増加している。また、赤字事業は938事業（事業数全体の11.2%）で、前年度（888事業）に比べ50事業、5.6%増加しており、赤字額は1,849億円で、前年度（2,410億円）に比べ561億円、23.3%減少している。

公営企業全体の総収支は、9,028億円の黒字で、前年度（7,235億円の黒字）に比べ1,793億円、24.8%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は9事業あり、下水道事業で1,173億円（対前年度比47.8%）の改善と最も大きく、次いで交通事業で460億円（同57.7%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、水道事業で205億円（同5.1%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で48億円（同707.2%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、電気事業（同96.9%）、港湾整備事業（同96.9%）、市場事業（同96.3%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同40.1%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,382 (74.9%)	2,448 (74.4%)	66	5,210 (98.3%)	4,954 (98.1%)	△256	7,592 (89.5%)	7,402 (88.8%)	△190	△2.5
黒字額	8,142	9,320	1,177	1,503	1,557	54	9,645	10,877	1,232	12.8
赤字事業数	799 (25.1%)	843 (25.6%)	44	89 (1.7%)	95 (1.9%)	6	888 (10.5%)	938 (11.2%)	50	5.6
赤字額	2,128	1,627	△501	282	222	△60	2,410	1,849	△561	△23.3
総事業数	3,181	3,291	110	5,299	5,049	△250	8,480	8,340	△140	△1.7
収支	6,014	7,693	1,679	1,221	1,335	114	7,235	9,028	1,793	24.8

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28年度	29年度	増減額 (B)-(A)	28年度	29年度	増減額 (D)-(C)	28年度	29年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水道	黒字	401,753	387,883	△13,870	9,404	4,546	△4,858	411,157	392,429	△18,728	△4.6
	赤字	6,314	8,475	2,161	511	128	△383	6,825	8,603	1,777	26.0
工業用水道	黒字	29,497	26,547	△2,951	-	-	-	29,497	26,547	△2,951	△10.0
	赤字	2,202	1,843	△358	-	-	-	2,202	1,843	△358	△16.3
交通	黒字	95,094	131,217	36,123	494	986	492	95,588	132,203	36,615	38.3
	赤字	15,857	6,436	△9,422	494	986	492	15,857	6,436	△9,422	△59.4
電気	黒字	24,068	21,709	△2,359	945	975	30	25,014	22,684	△2,330	△9.3
	赤字	-	702	702	-	-	-	-	702	702	皆増
ガス	黒字	4,267	5,946	1,678	-	-	-	4,267	5,946	1,678	39.3
	赤字	234	7	△227	-	-	-	234	7	△227	△97.2
病院	黒字	33,834	26,093	△7,741	-	-	-	33,834	26,093	△7,741	△22.9
	赤字	131,360	111,602	△19,758	-	-	-	131,360	111,602	△19,758	△15.0
下水	黒字	191,240	289,120	97,881	75,937	88,479	12,542	267,177	377,600	110,423	41.3
	赤字	12,663	8,912	△3,751	8,930	5,765	△3,166	21,593	14,676	△6,917	△32.0
港湾整備	黒字	3,848	4,919	1,070	11,021	9,989	△1,032	14,870	14,908	38	0.3
	赤字	62	-	△62	984	824	△161	1,046	824	△223	△21.3
市場	黒字	490	391	△99	4,091	3,544	△547	4,581	3,935	△646	△14.1
	赤字	3,856	8,040	4,184	42	41	△1	3,899	8,081	4,182	107.3
と畜場	黒字	46	47	1	540	458	△82	587	506	△81	△13.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	1,034	848	△186	5,248	5,544	296	6,283	6,391	109	1.7
	赤字	529	835	305	1,180	787	△393	1,710	1,622	△88	△5.1
宅地造成	黒字	26,827	34,075	7,249	34,919	33,542	△1,378	61,746	67,417	5,671	9.5
	赤字	38,616	14,314	△24,303	11,643	10,088	△1,556	50,260	24,402	△25,858	△51.4
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	257	299	42	3,158	3,356	198	3,415	3,654	239	7.0
	赤字	-	-	-	4,689	4,224	△465	4,689	4,224	△465	△9.9
介護サービス	黒字	462	375	△87	4,503	4,270	△233	4,964	4,645	△320	△6.4
	赤字	495	620	126	188	322	134	683	942	259	38.0
その他	黒字	1,503	2,496	994	-	-	-	1,502	2,496	994	66.1
	赤字	660	926	267	-	-	-	659	926	267	40.5
合計	黒字	814,220	931,964	117,744	150,262	155,689	5,427	964,482	1,087,653	123,171	12.8
	赤字	212,848	162,711	△50,137	28,169	22,178	△5,991	241,017	184,889	△56,128	△23.3
		601,371	769,253	167,882	122,093	133,511	11,418	723,464	902,764	179,299	24.8

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	25		26		27		28		29		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	(A)	(B)				
水道	黒字	1,872	(88.8%)	1,782	(85.2%)	1,931	(92.9%)	1,910	(93.7%)	1,772	(92.1%)	△138	△7.2
	赤字	237	(11.2%)	310	(14.8%)	147	(7.1%)	128	(6.3%)	151	(7.9%)	23	18.0
工業用水道	黒字	132	(87.4%)	124	(82.7%)	136	(90.7%)	133	(88.1%)	134	(87.0%)	1	0.8
	赤字	19	(12.6%)	26	(17.3%)	14	(9.3%)	18	(11.9%)	19	(12.4%)	1	5.6
交通	黒字	70	(76.9%)	55	(60.4%)	78	(89.7%)	71	(82.6%)	73	(84.9%)	2	2.8
	赤字	21	(23.1%)	36	(39.6%)	9	(10.3%)	15	(17.4%)	13	(15.1%)	△2	△13.3
電気	黒字	71	(97.3%)	79	(94.0%)	90	(98.9%)	93	(100.0%)	94	(96.9%)	1	1.1
	赤字	2	(2.7%)	5	(6.0%)	1	(1.1%)	-	-	3	(3.1%)	3	皆増
ガス	黒字	23	(82.1%)	20	(71.4%)	22	(84.6%)	19	(73.1%)	25	(92.6%)	6	31.6
	赤字	5	(17.9%)	8	(28.6%)	4	(15.4%)	7	(26.9%)	2	(7.4%)	△5	△71.4
病院	黒字	305	(47.6%)	161	(25.2%)	291	(45.8%)	268	(42.3%)	252	(40.1%)	△16	△6.0
	赤字	336	(52.4%)	477	(74.8%)	344	(54.2%)	366	(57.7%)	376	(59.9%)	10	2.7
下水	黒字	3,381	(93.3%)	3,403	(94.0%)	3,419	(94.3%)	3,399	(93.7%)	3,380	(93.4%)	△19	△0.6
	赤字	241	(6.7%)	219	(6.0%)	207	(5.7%)	227	(6.3%)	240	(6.6%)	13	5.7
港湾整備	黒字	92	(94.8%)	89	(92.7%)	90	(93.8%)	91	(93.8%)	94	(96.9%)	3	3.3
	赤字	5	(5.2%)	7	(7.3%)	6	(6.2%)	6	(6.2%)	3	(3.1%)	△3	△50.0
市場	黒字	160	(96.4%)	157	(96.3%)	158	(97.5%)	154	(96.2%)	154	(96.3%)	-	-
	赤字	6	(3.6%)	6	(3.7%)	4	(2.5%)	6	(3.8%)	6	(3.8%)	-	-
と畜場	黒字	63	(98.4%)	62	(100.0%)	59	(100.0%)	57	(100.0%)	56	(100.0%)	△1	△1.8
	赤字	1	(1.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	286	(87.5%)	282	(89.5%)	276	(91.1%)	264	(91.7%)	253	(92.3%)	△11	△4.2
	赤字	41	(12.5%)	33	(10.5%)	27	(8.9%)	24	(8.3%)	21	(7.7%)	△3	△12.5
宅地造成	黒字	379	(91.3%)	356	(88.3%)	366	(90.8%)	368	(92.2%)	372	(92.1%)	4	1.1
	赤字	36	(8.7%)	47	(11.7%)	37	(9.2%)	31	(7.8%)	32	(7.9%)	1	3.2
有料道路	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	214	(93.4%)	212	(93.8%)	210	(94.2%)	207	(94.1%)	203	(94.0%)	△4	△1.9
	赤字	15	(6.6%)	14	(6.2%)	13	(5.8%)	13	(5.9%)	13	(6.0%)	-	-
介護サービス	黒字	544	(93.5%)	533	(92.5%)	536	(93.5%)	526	(94.4%)	509	(93.2%)	△17	△3.2
	赤字	38	(6.5%)	43	(7.5%)	37	(6.5%)	31	(5.6%)	37	(6.8%)	6	19.4
その他	黒字	31	(73.8%)	28	(65.1%)	31	(68.9%)	31	(66.0%)	30	(57.7%)	△1	△3.2
	赤字	11	(26.2%)	15	(34.9%)	14	(31.1%)	16	(34.0%)	22	(42.3%)	6	37.5
合計	黒字	7,625	(88.3%)	7,345	(85.5%)	7,694	(89.9%)	7,592	(89.5%)	7,402	(88.8%)	△190	△2.5
	赤字	1,014	(11.7%)	1,246	(14.5%)	864	(10.1%)	888	(10.5%)	938	(11.2%)	50	5.6

（注）（ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成29年度の料金収入は8兆9,405億円で、前年度（8兆8,748億円）に比べ656億円、0.7%増加している。（第7表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は8事業あり、病院事業で451億円（対前年度比1.4%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で133億円（同0.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で155億円（同6.2%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で39億円（同4.9%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆1,847億円（料金収入全体の35.6%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,237億円（同30.5%）、下水道事業が1兆5,567億円（同17.4%）、交通事業が7,051億円（同7.9%）、宅地造成事業が2,348億円（同2.6%）となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は68.7%（前年度69.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.9%（同92.3%）と最も大きく、次いでガス事業で84.7%（同88.9%）、水道事業で83.1%（同83.1%）となっている。

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,657,058 (83.4%)	2,687,093 (83.3%)	30,034	55,241 (68.4%)	36,594 (71.7%)	△18,647	2,712,299 (83.1%)	2,723,687 (83.1%)	11,388	0.4
工業用水道	125,933 (81.5%)	125,704 (82.9%)	△229	-	-	-	125,933 (81.5%)	125,704 (82.9%)	△229	△0.2
交通	687,762 (80.1%)	700,687 (77.4%)	12,925	4,237 (48.5%)	4,409 (46.1%)	171	692,000 (79.8%)	705,095 (77.1%)	13,096	1.9
電気	82,510 (91.9%)	84,216 (92.7%)	1,706	9,306 (96.0%)	6,942 (95.5%)	△2,364	91,816 (92.3%)	91,158 (92.9%)	△658	△0.7
ガス	72,161 (88.9%)	75,630 (84.7%)	3,470	-	-	-	72,161 (88.9%)	75,630 (84.7%)	3,470	4.8
病院	3,139,607 (78.9%)	3,184,711 (79.2%)	45,104	-	-	-	3,139,607 (78.9%)	3,184,711 (79.2%)	45,104	1.4
下水道	1,073,174 (43.4%)	1,121,693 (42.2%)	48,519	470,255 (39.7%)	435,002 (38.4%)	△35,253	1,543,429 (42.2%)	1,556,695 (41.1%)	13,266	0.9
港湾整備	15,378 (86.1%)	18,096 (89.1%)	2,718	45,602 (66.8%)	46,746 (67.8%)	1,144	60,980 (70.8%)	64,842 (72.7%)	3,862	6.3
市場	20,056 (58.1%)	19,816 (59.3%)	△240	26,854 (54.6%)	26,307 (57.5%)	△547	46,910 (56.0%)	46,123 (58.3%)	△787	△1.7
と畜場	-	-	-	5,625 (36.0%)	5,324 (35.0%)	△300	5,625 (35.5%)	5,324 (34.7%)	△300	△5.3
観光施設	6,274 (76.8%)	5,834 (76.2%)	△440	14,137 (53.2%)	13,794 (57.0%)	△344	20,411 (58.7%)	19,627 (61.7%)	△784	△3.8
宅地造成	137,004 (75.5%)	138,429 (76.0%)	1,425	113,332 (70.3%)	96,372 (71.3%)	△16,960	250,336 (73.1%)	234,801 (74.0%)	△15,535	△6.2
有料道路	-	-	-	-	0 (1.7%)	0	-	0 (1.7%)	0	皆増
駐車場	652 (79.0%)	660 (78.0%)	8	21,269 (76.0%)	21,481 (77.6%)	212	21,921 (76.1%)	22,141 (77.6%)	220	1.0
介護サービス	12,496 (86.8%)	11,816 (86.6%)	△679	66,568 (72.7%)	63,337 (76.3%)	△3,231	79,064 (74.6%)	75,153 (77.7%)	△3,911	△4.9
その他	12,334 (73.5%)	9,759 (66.4%)	△2,575	-	-	-	12,334 (73.5%)	9,759 (66.4%)	△2,575	△20.9
合計	8,042,400 (72.5%)	8,184,145 (71.7%)	141,745	832,427 (48.3%)	756,308 (47.2%)	△76,119	8,874,827 (69.2%)	8,940,453 (68.7%)	65,626	0.7

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

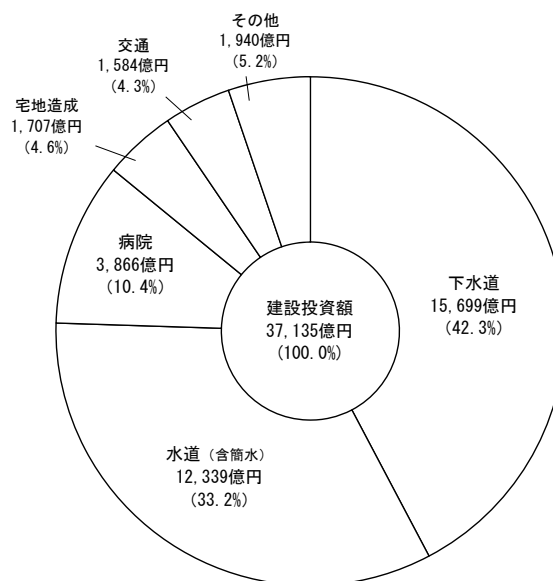
(1) 建設投資

平成29年度の建設投資額は3兆7,135億円で、前年度（3兆8,294億円）に比べ1,159億円、3.0%減少している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は8事業あり、下水道事業で194億円（対前年度比1.3%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で68億円（同4.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、市場事業で1,264億円（同78.0%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で152億円（同1.2%）の減少となっている。（第8表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,699億円（全体の42.3%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,339億円（同33.2%）、病院事業が3,866億円（同10.4%）、宅地造成事業が1,707億円（同4.6%）、交通事業が1,584億円（同4.3%）となっており、これら5事業で全体の94.8%を占めている。（第6図-1）

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水道		1,079,302	1,164,745	1,201,018	1,249,108	1,233,942	33.2	△15,166	△1.2
うち	上水道	989,231	1,064,922	1,104,787	1,151,931	1,176,070	31.7	24,139	2.1
	簡易水道	90,071	99,823	96,231	97,178	57,872	1.6	△39,306	△40.4
工業用水道		41,811	45,509	48,399	50,878	52,669	1.4	1,791	3.5
交通		151,752	162,841	172,197	158,725	158,442	4.3	△283	△0.2
電気		31,843	33,808	29,448	33,994	30,473	0.8	△3,521	△10.4
ガス		11,106	11,557	12,066	11,169	10,252	0.3	△917	△8.2
病院		444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	10.4	△3,475	△0.9
下水道		1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893	42.3	19,388	1.3
港湾整備		46,417	41,037	36,359	40,296	40,782	1.1	486	1.2
市場		72,517	73,588	139,407	162,004	35,654	1.0	△126,350	△78.0
と畜場		4,377	1,731	1,637	1,871	4,065	0.1	2,194	117.3
観光施設		6,335	7,115	9,747	9,277	7,049	0.2	△2,228	△24.0
宅地造成		161,387	147,095	152,561	163,963	170,736	4.6	6,773	4.1
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		1,919	2,794	1,927	1,102	3,075	0.1	1,973	179.0
介護サービス		9,736	5,404	5,221	4,905	8,248	0.2	3,343	68.2
その他		2,022	1,046	2,022	1,491	1,585	0.0	94	6.3
計		3,615,066	3,741,917	3,810,051	3,829,369	3,713,471	100.0	△115,898	△3.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

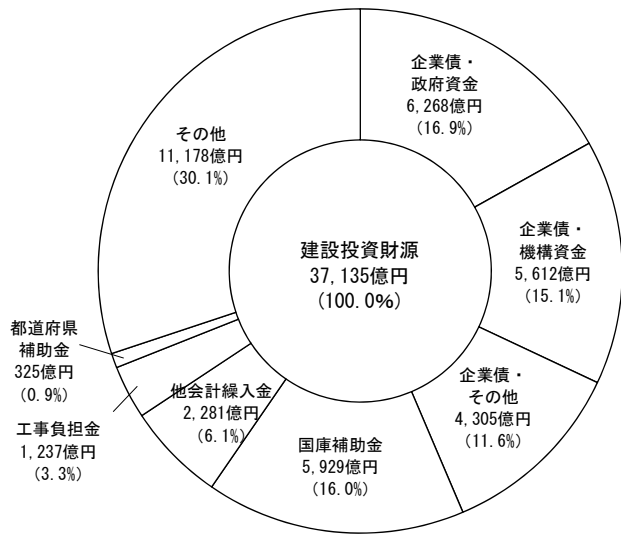
(2) 財 源

平成29年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆6,184億円(全体の43.6%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,929億円(同16.0%)、他会計繰入金が2,281億円(同6.1%)となっている。(第6図-2)

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,368億円(建設投資財源に占める企業債の割合46.9%)で最も大きく、次いで水道事業が3,889億円(同31.5%)、病院事業が2,843億円(同73.5%)、交通事業が710億円(同44.8%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,268億円(企業債全体の38.7%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,612億円(同34.7%)、その他(市中銀行資金等)が4,305億円(同26.6%)となっている。(第9表)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,233,942	200,466	132,608	55,846	388,920	75,861	6,508	44,519	61,124	657,010
			[51.5]	[34.1]	[14.4]	(31.5)	(6.1)	(0.5)	(3.6)	(5.0)	(53.3)
う	上水道	1,176,070	173,210	125,755	54,778	353,744	63,745	5,425	44,008	56,604	652,546
			[49.0]	[35.5]	[15.5]	(30.1)	(5.4)	(0.5)	(3.7)	(4.8)	(55.5)
ち	簡易水道	57,872	27,255	6,853	1,068	35,176	12,116	1,084	512	4,520	4,464
			[77.5]	[19.5]	[3.0]	(60.8)	(20.9)	(1.9)	(0.9)	(7.8)	(7.7)
工	業用水道	52,669	-	11,210	6,319	17,529	3,019	10	1,124	818	30,170
			[-]	[64.0]	[36.0]	(33.3)	(5.7)	(0.0)	(2.1)	(1.6)	(57.3)
交	通	158,442	9,451	20,726	40,863	71,039	5,894	274	1,753	23,736	55,746
			[13.3]	[29.2]	[57.5]	(44.8)	(3.7)	(0.2)	(1.1)	(15.0)	(35.2)
電	気	30,473	-	3,668	1,384	5,052	31	62	91	0	25,237
			[-]	[72.6]	[27.4]	(16.6)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(82.8)
ガ	ス	10,252	-	1,149	-	1,149	3	-	563	150	8,387
			[-]	[100.0]	[-]	(11.2)	(0.0)	(-)	(5.5)	(1.5)	(81.8)
病	院	386,607	106,589	92,898	84,860	284,347	9,640	13,831	495	20,210	58,084
			[37.5]	[32.7]	[29.8]	(73.5)	(2.5)	(3.6)	(0.1)	(5.2)	(15.1)
下	水道	1,569,893	295,616	283,859	157,366	736,841	493,759	4,696	66,119	80,549	187,930
			[40.1]	[38.5]	[21.4]	(46.9)	(31.5)	(0.3)	(4.2)	(5.1)	(12.0)
港	湾整備	40,782	13,377	1,614	17,382	32,372	238	83	266	1,899	5,924
			[41.3]	[5.0]	[53.7]	(79.4)	(0.6)	(0.2)	(0.7)	(4.7)	(14.4)
市	場	35,654	13	9,891	10,407	20,311	1,022	4,163	11	2,008	8,138
			[0.1]	[48.7]	[51.2]	(57.0)	(2.9)	(11.7)	(0.0)	(5.6)	(22.8)
と	畜場	4,065	-	1,789	496	2,285	1	793	-	484	503
			[-]	[78.3]	[21.7]	(56.2)	(0.0)	(19.5)	(-)	(11.9)	(12.4)
観	光施設	7,049	132	270	2,277	2,679	727	19	44	744	2,834
			[4.9]	[10.1]	[85.0]	(38.0)	(10.3)	(0.3)	(0.6)	(10.6)	(40.2)
宅	地造成	170,736	-	121	51,732	51,852	2,410	1,108	8,710	31,779	74,875
			[-]	[0.2]	[99.8]	(30.4)	(1.4)	(0.6)	(5.1)	(18.6)	(43.9)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
駐	車場	3,075	25	423	1,383	1,831	37	-	2	422	783
			[1.4]	[23.1]	[75.5]	(59.5)	(1.2)	(-)	(0.1)	(13.7)	(25.5)
介	護サービス	8,248	905	951	128	1,984	128	937	-	4,146	1,052
			[45.6]	[47.9]	[6.5]	(24.1)	(1.6)	(11.4)	(-)	(50.3)	(12.6)
そ	の他	1,585	199	-	7	206	102	39	8	60	1,170
			[96.6]	[-]	[3.4]	(13.0)	(6.4)	(2.5)	(0.5)	(3.8)	(73.8)
計		3,713,471	626,772	561,175	430,450	1,618,397	592,871	32,523	123,709	228,130	1,117,841
			[38.7]	[34.7]	[26.6]	(43.6)	(16.0)	(0.9)	(3.3)	(6.1)	(30.1)

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

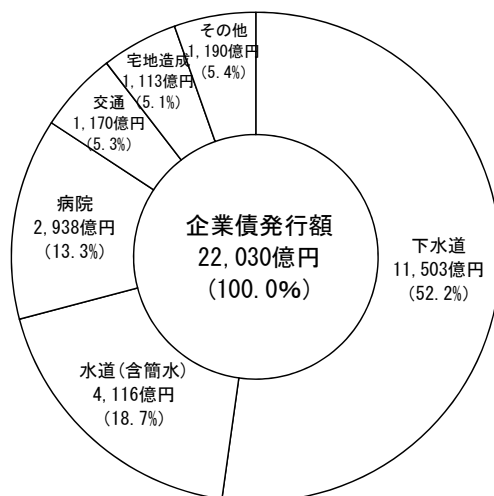
資本的支出に充当された企業債の平成29年度の発行額は2兆2,030億円で、前年度（2兆2,993億円）に比べ963億円、4.2%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、下水道事業で293億円（対前年度比2.6%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で102億円（同3.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、市場事業で1,078億円（同82.5%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で337億円（同95.7%）の減少となっている。

（第10表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,503億円（全体の52.2%）で最も大きく、次いで水道事業が4,116億円（同18.7%）、病院事業が2,938億円（同13.3%）、交通事業が1,170億円（同5.3%）、宅地造成事業が1,113億円（同5.1%）となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。（第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分	企業債発行額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水	道	364,020	352,788	373,264	403,162	411,574	18.7	8,412	2.1
う	上水道	316,229	296,249	313,663	339,039	375,642	17.1	36,603	10.8
		ち	簡易水道	47,791	56,539	59,601	64,122	35,932	1.6
工	業用水道	19,013	19,061	28,304	14,627	18,073	0.8	3,446	23.6
交	通	119,650	131,567	133,984	124,411	116,954	5.3	△7,457	△6.0
電	気	10,140	13,311	5,685	8,538	5,052	0.2	△3,486	△40.8
ガ	ス	3,708	4,219	3,841	3,383	1,136	0.1	△2,247	△66.4
病	院	278,873	309,249	288,216	283,567	293,789	13.3	10,222	3.6
下	水道	1,144,349	1,129,640	1,119,090	1,121,062	1,150,319	52.2	29,257	2.6
港	湾整備	59,026	56,105	45,384	54,079	61,158	2.8	7,079	13.1
市	場	51,221	54,055	121,433	130,587	22,810	1.0	△107,777	△82.5
と	畜場	3,064	1,131	1,058	1,330	2,555	0.1	1,225	92.1
観	光施設	2,720	1,804	6,152	4,689	2,829	0.1	△1,860	△39.7
宅	地造成	173,140	282,978	156,305	112,947	111,258	5.1	△1,689	△1.5
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	599	1,387	726	504	1,939	0.1	1,435	284.7
介	護サービス	1,913	1,592	2,347	1,166	2,062	0.1	896	76.8
そ	の他	38,294	29,963	5,360	35,262	1,526	0.1	△33,736	△95.7
計		2,269,728	2,388,851	2,291,146	2,299,312	2,203,033	100.0	△96,279	△4.2

（注）企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

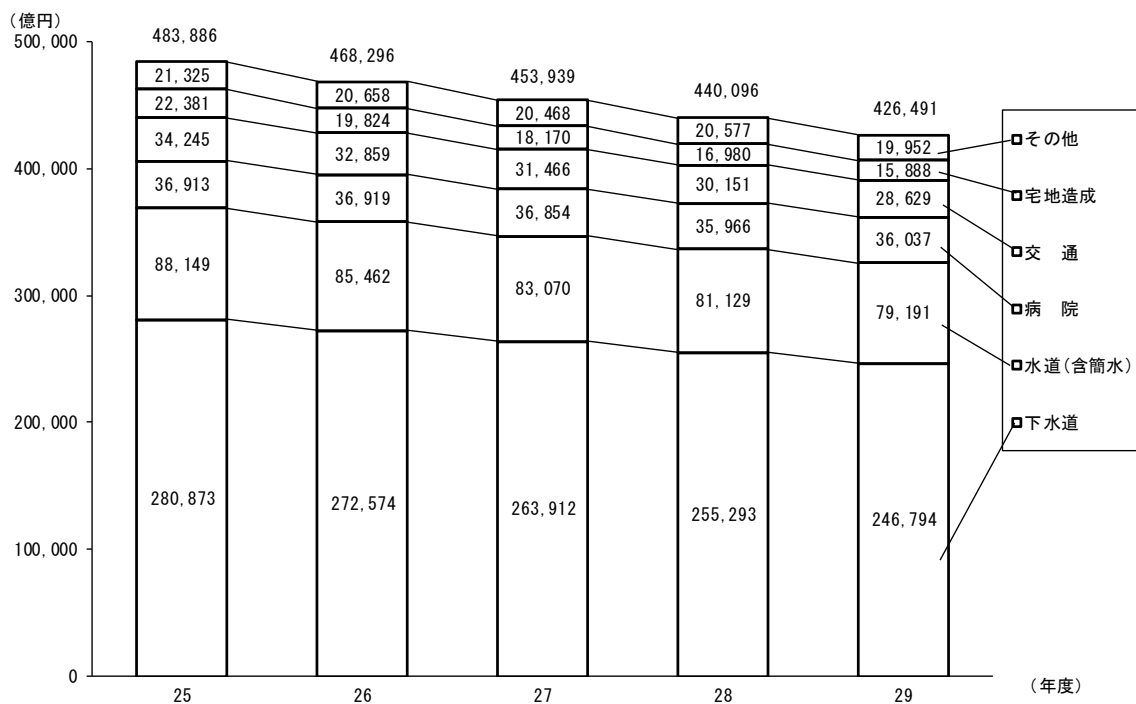
(2) 企業債現在高

平成29年度末における企業債現在高は42兆6,491億円で、前年度末(44兆96億円)に比べ1兆3,606億円、3.1%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,499億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,938億円(同2.4%)の減少となっている。(第8図-1)

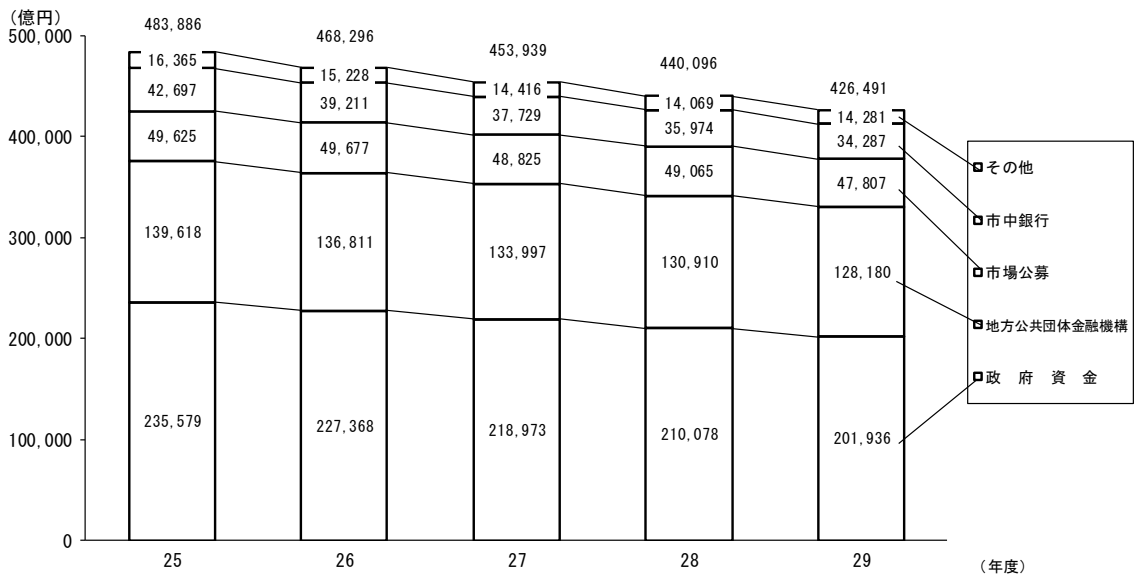
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が24兆6,794億円(全体の57.9%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆9,191億円(同18.6%)、病院事業が3兆6,037億円(同8.4%)、交通事業が2兆8,629億円(同6.7%)、宅地造成事業が1兆5,888億円(同3.7%)となっており、これら5事業で全体の95.3%を占めている。

第8図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が20兆1,936億円(全体の47.3%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆8,180億円(同30.1%)、市場公募が4兆7,807億円(同11.2%)等となっている。(第8図-2)

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



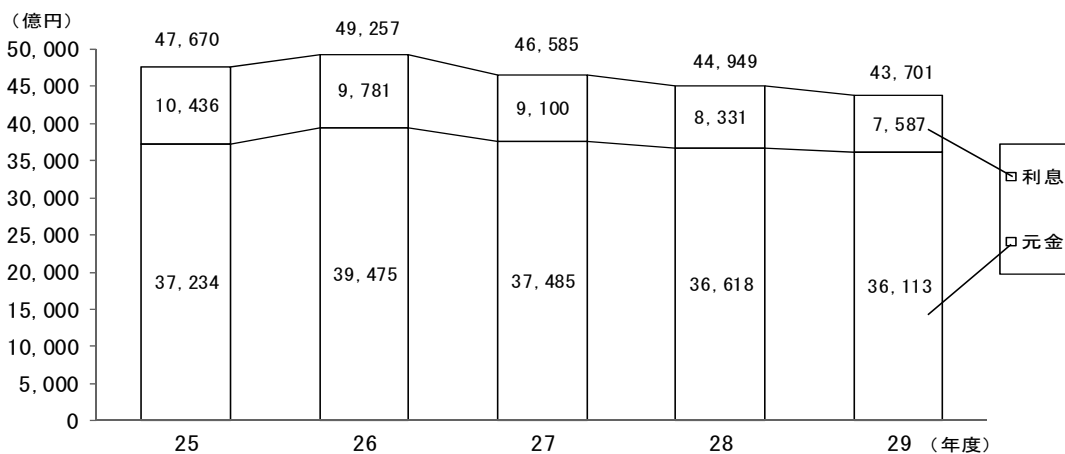
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成29年度における企業債の元利償還金は4兆3,701億円で、前年度（4兆4,949億円）に比べ1,249億円、2.8%減少している。

なお、元金償還（3兆6,113億円）は、前年度（3兆6,618億円）に比べ505億円、1.4%減少している。また、利払い（7,587億円）は、前年度（8,331億円）に比べ744億円、8.9%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成25年度 982億円）を控除している。
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成29年度の繰入額は2兆9,378億円で、前年度（2兆9,570億円）に比べ192億円、0.7%減少している。（第11表、第9図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,781億円（収益的収入に対する繰入金の割合15.2%）、資本的収入への繰入金が9,597億円（資本的収入に対する繰入金の割合22.6%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは28億円、0.1%増加し、資本的収入への繰入れは221億円、2.2%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は2事業であり、病院事業で116億円（対前年度比1.7%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で54億円（同6.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は14事業あり、下水道事業で106億円（同0.6%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で55億円（同2.7%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,408億円（全体の59.3%）で最も大きく、次いで病院事業が6,907億円（同23.5%）、水道事業が1,988億円（同6.8%）、交通事業が1,092億円（同3.7%）となっている。

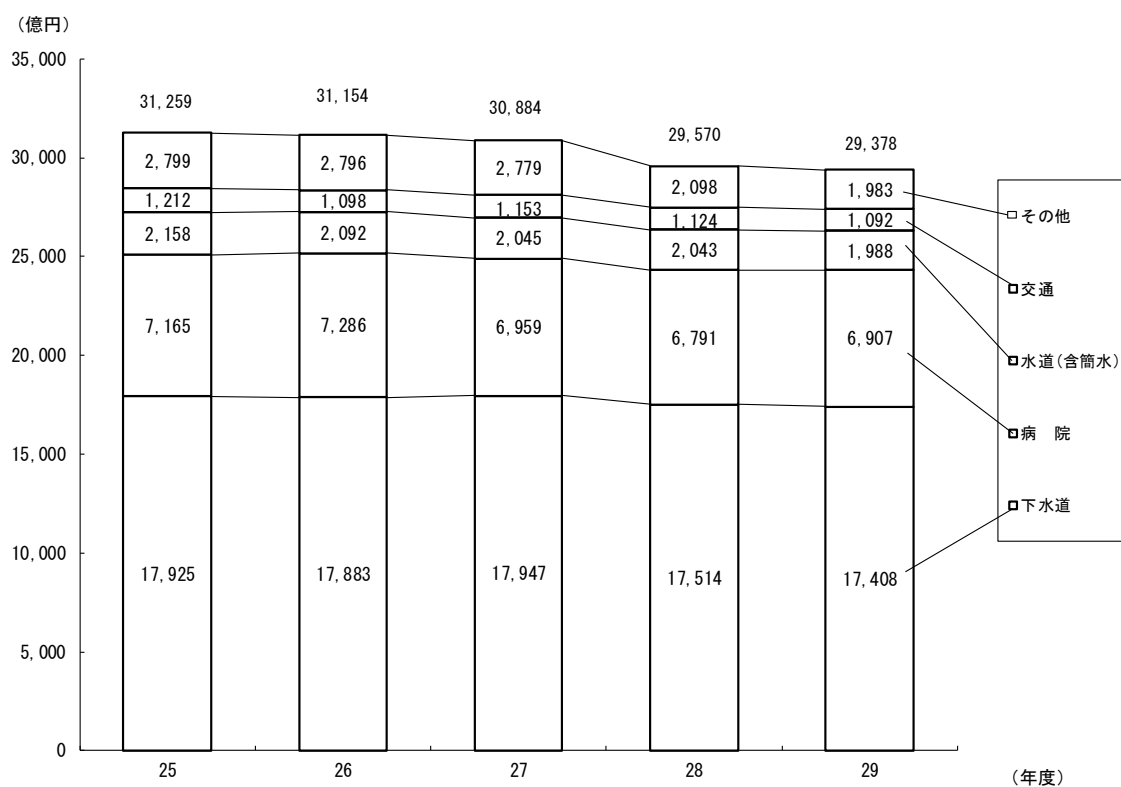
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が98.2%で最も大きく、次いでと畜場事業（60.0%）、下水道事業（33.9%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が70.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（70.8%）、と畜場事業（43.9%）となっている。

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	繰入金			繰入金			合 計				収益的収入		資本的収入	
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	28	29	28	29
事業														
水道	75,258	74,138	△1,120	129,076	124,682	△4,394	204,334	198,820	△5,514	△2.7	2.3	2.3	18.7	17.4
うち														
上水道	52,974	62,115	9,141	88,491	99,739	11,248	141,465	161,854	20,389	14.4	1.7	1.9	15.7	15.6
簡易水道	22,284	12,023	△10,261	40,585	24,943	△15,642	62,869	36,966	△25,903	△41.2	24.8	21.3	32.0	32.1
工業用水道	2,535	2,423	△112	12,380	9,777	△2,604	14,916	12,200	△2,715	△18.2	1.7	1.6	22.6	26.8
交通	47,891	55,434	7,542	64,495	53,750	△10,746	112,387	109,183	△3,203	△2.9	5.7	6.1	27.5	24.1
電気	147	104	△43	320	13	△307	467	118	△350	△74.8	0.1	0.1	1.3	0.1
ガス	258	227	△31	973	859	△114	1,231	1,086	△145	△11.8	0.3	0.3	12.8	14.0
病院	493,817	499,638	5,821	185,273	191,028	5,755	679,090	690,666	11,576	1.7	12.2	12.4	32.4	34.9
下水道	1,286,801	1,283,767	△3,034	464,602	457,055	△7,547	1,751,403	1,740,822	△10,581	△0.6	35.6	33.9	20.4	20.2
港湾整備	3,067	3,101	34	14,052	13,311	△741	17,119	16,411	△707	△4.1	3.7	3.5	16.8	16.1
市場	14,301	13,906	△395	14,223	10,744	△3,480	28,524	24,650	△3,874	△13.6	17.4	17.6	8.6	24.0
と畜場	9,365	9,204	△160	3,689	3,491	△198	13,054	12,695	△359	△2.7	57.1	60.0	57.6	43.9
観光施設	7,189	6,530	△660	4,067	3,045	△1,022	11,256	9,575	△1,681	△14.9	21.6	20.5	28.8	39.8
宅地造成	9,906	9,670	△237	68,237	73,848	5,612	78,143	83,518	5,375	6.9	3.1	3.0	19.1	27.2
有料道路	23	22	△1	-	-	-	23	22	△1	△2.6	84.6	98.2	-	-
駐車場	1,851	1,487	△364	7,278	6,236	△1,042	9,129	7,723	△1,406	△15.4	6.3	5.2	66.4	70.9
介護サービス	21,074	16,628	△4,445	12,765	11,708	△1,056	33,839	28,337	△5,502	△16.3	19.1	17.2	78.5	70.8
その他	1,768	1,796	28	322	138	△185	2,090	1,933	△157	△7.5	11.5	12.2	2.9	2.0
計	1,975,252	1,978,076	2,825	981,753	959,685	△22,068	2,957,005	2,937,761	△19,243	△0.7	15.4	15.2	21.7	22.6

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



(注) 1. 収益的収入への入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

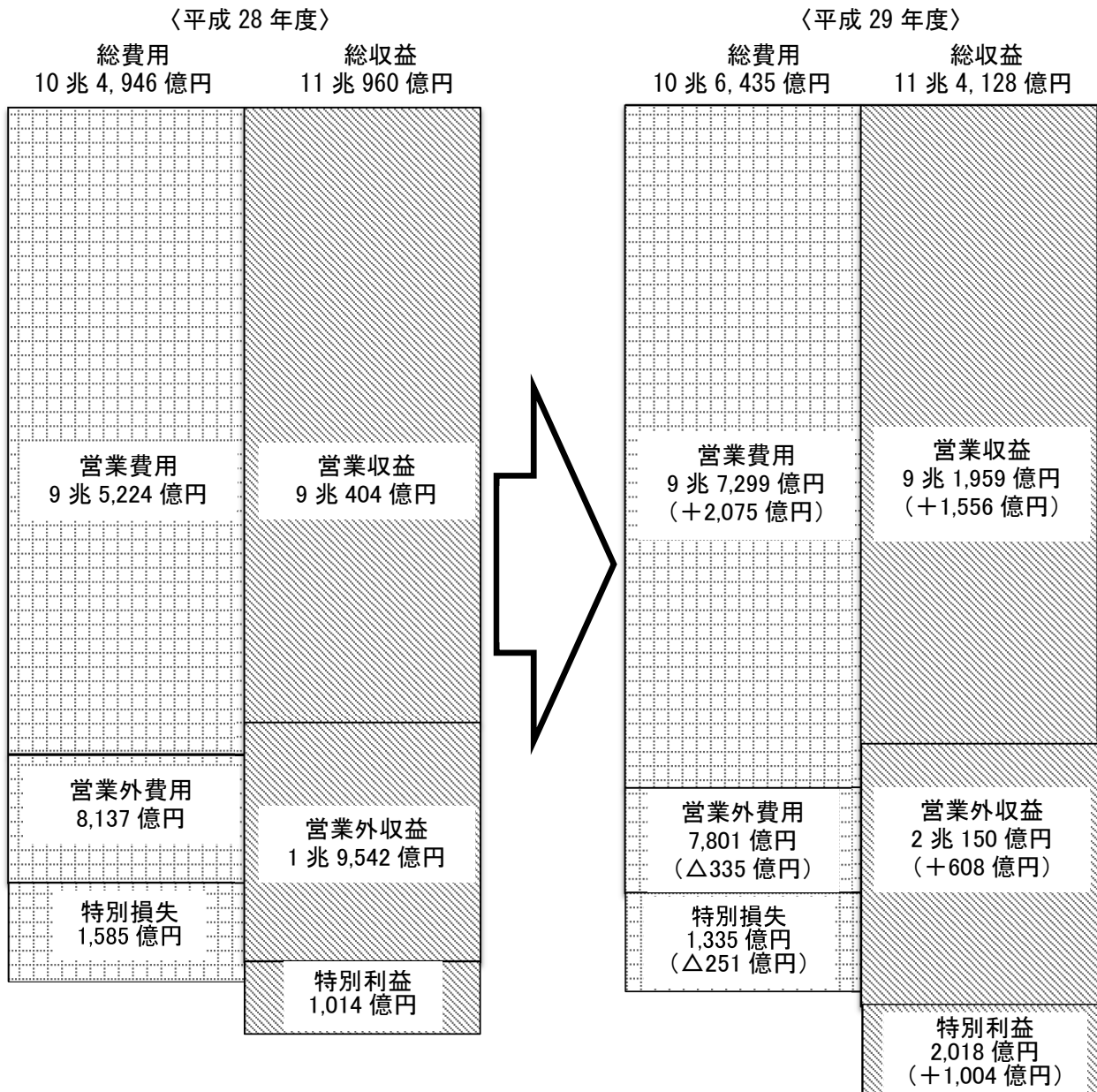
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

料金収入の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

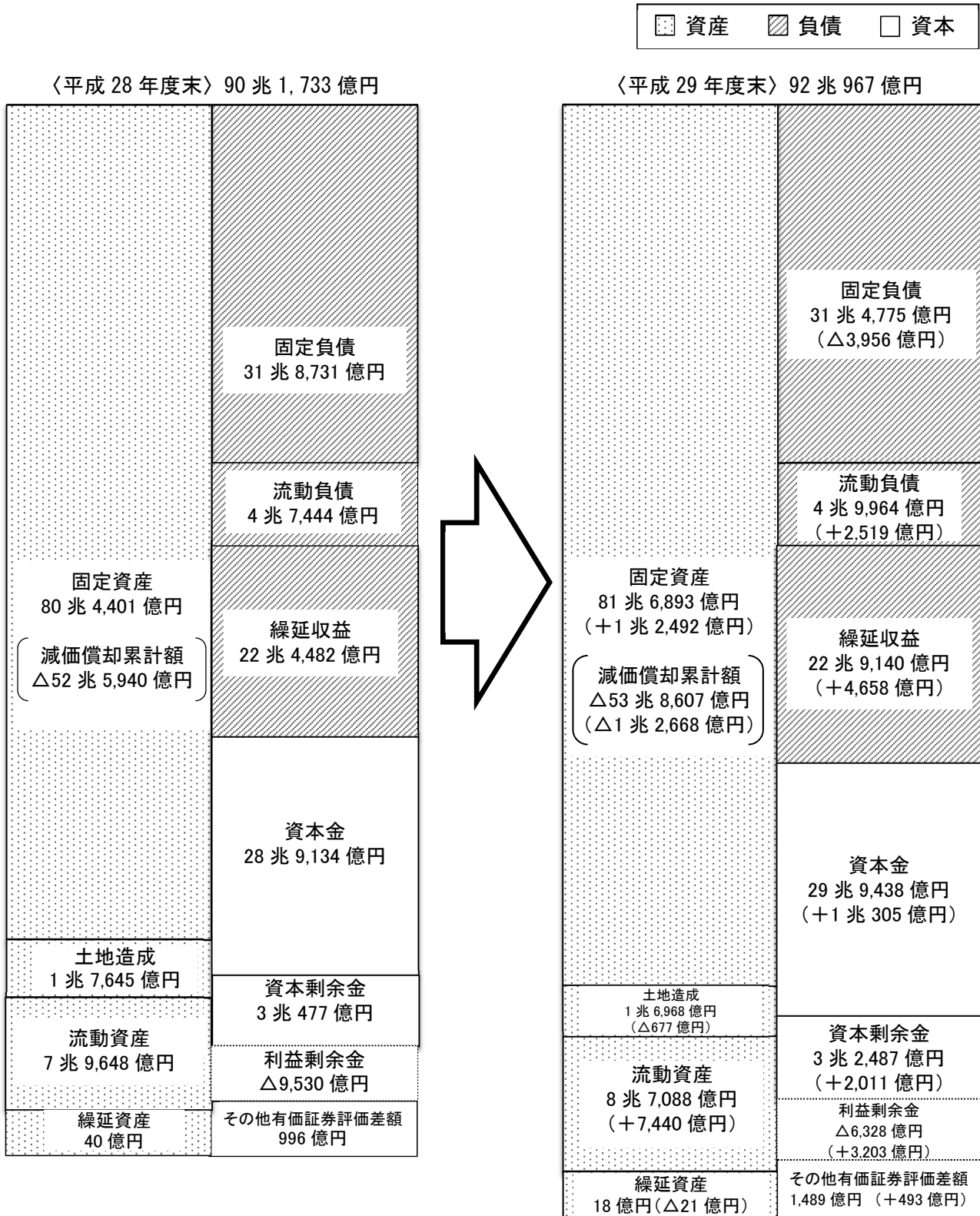
第10図 損益計算書



イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成29年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,448事業（対前年度比66事業、2.8%増）で、建設中のものを除いた3,291事業の74.4%となっており、赤字事業は843事業（同44事業、5.5%増）で、同25.6%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆4,128億円で、前年度（11兆960億円）に比べ3,168億円、2.9%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆6,435億円で、前年度（10兆4,946億円）に比べ1,489億円、1.4%増加している。この結果、純損益は7,693億円の黒字となっており、前年度（6,014億円の黒字）に比べ1,679億円、27.9%増加している。また、総収支比率は107.2%と前年度より1.5ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその59.9%に当たる376事業（純損失1,116億円）、下水道事業ではその24.9%に当たる205事業（同89億円）が赤字となっている。（第13表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,452事業（対前年度比101事業、4.3%増）で、経常損失を生じた事業数は839事業（同9事業、1.1%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.5%と前年度より0.6ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.9%（前年度100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で89.8%（同91.3%）、ガス事業で88.9%（同76.9%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で59.2%（同60.6%）と最も大きく、次いで交通事業で29.8%（同36.2%）、下水道事業で25.4%（同29.5%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,238事業（対前年度比5事業減）、経常損失を生じたものが141事業（同23事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが256事業（同6事業増）、経常損失を生じたものが372事業（同12事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが613事業（同98事業増）、経常損失を生じたものが209事業（同6事業減）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は11兆2,109億円で、前年度に比べ2,164億円（対前年度比2.0%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆5,100億円で、1,740億円（同1.7%）増加している。なお、経常損益は7,009億円の黒字で、前年度（6,585億円の黒字）に比べ424億円（同6.4%）増加している。また、経常収支比率は106.7%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	316,767	2.9
経常収益	(b)	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	216,356	2.0
営業収益	(c)	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	155,582	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	156,839	1.7
料 金 収 入		7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	141,745	1.8
経常収益のうち								
他会計負担金		858,157	889,341	855,240	869,600	881,531	11,931	1.4
他会計補助金		484,701	462,778	477,469	496,001	516,894	20,893	4.2
国庫補助金		8,359	7,230	7,692	6,998	6,860	△138	△2.0
都道府県補助金		17,194	15,741	16,698	16,373	15,779	△594	△3.6
長期前受金戻入		-	889,545	910,697	959,366	995,245	35,879	3.7
特別利益	(d)	87,747	347,631	96,566	101,414	201,824	100,410	99.0
総費用	(e)	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	148,885	1.4
経常費用	(f)	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	173,961	1.7
営業費用		8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	207,488	2.2
経常費用のうち								
職員給与		2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	14,517	0.6
減価償却費		2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	90,267	3.1
支払利息		702,561	671,180	637,511	604,312	566,839	△37,473	△6.2
特別損失	(g)	108,894	1,608,326	148,727	158,548	133,473	△25,075	△15.8
経常損益	(b-f)	437,013	638,353	665,656	658,506	700,901	42,395	6.4
経常利益	(h)	594,702	760,611	793,081	833,106	852,075	18,969	2.3
経常損失	(h)	157,689	122,259	127,424	174,600	151,174	△23,426	△13.4
特別損益	(d-g)	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	125,486	219.6
純損益	(a-e)	415,866	△622,343	613,495	601,371	769,253	167,882	27.9
純利益		598,681	563,200	796,491	814,220	931,964	117,744	14.5
純損失		182,815	1,185,543	182,996	212,848	162,711	△50,137	△23.6
累積欠損金	(i)	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	△94,851	△2.2
不良債務	(j)	181,288	192,323	184,492	184,950	140,145	△44,805	△24.2
経常収支比率	(b/f)	104.6	106.2	106.5	106.4	106.7	0.3	-
総収支比率	(a/e)	104.3	94.7	105.9	105.7	107.2	1.5	-
営業収益に対する経常損失比率	(h/c)	1.8	1.4	1.4	1.9	1.6	△0.3	-
に対する累積欠損金比率	(i/c)	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7	△1.9	-
割合不良債務比率	(j/c)	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5	△0.6	-
総事業数	(k)	3,035	3,077	3,111	3,192	3,301	109	3.4
うち建設中	(l)	15	14	12	11	10	△1	△9.1
経常損失を生じた事業数	(m)	893	789	778	830	839	9	1.1
純損失を生じた事業数	(n)	885	1,149	766	799	843	44	5.5
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,141	943	925	957	990	33	3.4
不良債務を有する事業数	(p)	105	162	148	163	162	△1	△0.6
総事業数に対する割合(建設中を除く)								
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	29.6	25.8	25.1	26.1	25.5	△0.6	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	29.3	37.5	24.7	25.1	25.6	0.5	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	37.8	30.8	29.8	30.1	30.1	-	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.5	5.3	4.8	5.1	4.9	△0.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
項目									
総収益 (a)	11,412,760	3,227,481	151,646	905,171	90,850	89,341	4,019,474	2,655,930	272,868
経常収益 (b)	11,210,936	3,213,640	148,105	854,489	90,410	86,248	3,991,419	2,555,557	271,068
営業収益 (c)	9,195,937	2,825,858	128,461	749,718	87,410	83,124	3,407,416	1,672,140	241,809
営業収益(受託工事収益を除く)	9,173,390	2,812,026	128,201	749,718	87,378	80,396	3,407,416	1,666,766	241,490
経常収入	8,184,145	2,687,093	125,704	700,687	84,216	75,630	3,184,711	1,121,693	204,411
経常支出	881,531	11,492	66	1,043	-	-	384,028	484,902	-
収益のうち	516,894	51,761	2,357	41,412	71	227	109,911	300,349	10,806
料金の収入	6,860	459	2	319	86	-	5,091	903	-
他会計補助金	15,779	3,808	97	357	-	-	11,219	297	1
国庫補助金	995,245	260,121	14,335	46,134	1,380	1,893	104,511	562,020	4,851
都道府県補助金									
長期前受金戻入									
特別利益 (d)	201,824	13,841	3,541	50,681	440	3,093	28,054	100,373	1,800
総費用 (e)	10,643,507	2,848,073	126,942	780,390	69,843	83,402	4,104,982	2,375,722	254,153
経常費用 (f)	10,510,035	2,831,425	123,616	729,449	69,298	83,096	4,072,601	2,363,686	236,864
営業費用	9,729,909	2,664,172	116,491	663,388	66,846	78,839	3,854,914	2,062,381	222,878
経常費用	2,609,130	308,569	13,108	233,464	16,235	7,580	1,905,851	101,429	22,894
費用のうち	3,010,743	1,044,167	55,825	207,182	19,133	12,910	314,563	1,334,256	22,707
支払利息	566,839	152,962	6,349	51,688	1,633	1,296	57,479	287,362	8,069
特別損失 (g)	133,473	16,647	3,326	50,941	545	307	32,381	12,036	17,289
経常損益 (b-f)	700,901	382,215	24,489	125,041	21,112	3,152	△81,182	191,871	34,204
経常損失 (h)	852,075	390,084	25,314	131,295	21,787	6,130	25,062	200,347	52,056
特別損益 (d-g)	151,174	7,869	825	6,254	675	2,978	106,244	8,476	17,852
純損益 (a-e)	68,351	△2,806	215	△260	△105	2,787	△4,327	88,338	△15,489
純利益 (a-e)	769,253	379,408	24,703	124,781	21,007	5,939	△85,509	280,208	18,715
純損失 (a-e)	931,964	387,883	26,547	131,217	21,709	5,946	26,093	289,120	43,450
純損損失	162,711	8,475	1,843	6,436	702	7	111,602	8,912	24,735
累積欠損金 (i)	4,196,138	61,663	34,770	1,652,470	2,272	20,172	1,839,891	119,704	465,197
不良債務 (j)	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
経常収支比率 (b/f)	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4
総収支比率 (a/e)	107.2	113.3	119.5	116.0	130.1	107.1	97.9	111.8	107.4
営業収益に対する累積欠損金比率 (i/c)	1.6	0.3	0.6	0.8	0.8	3.7	3.1	0.5	7.4
割合	45.7	2.2	27.1	220.4	2.6	25.1	54.0	7.2	192.6
不良債務比率 (j/c)	1.5	0.0	-	11.5	-	-	0.8	1.1	3.0
総事業数 (k)	3,301	1,381	156	47	28	27	630	825	207
うち建設中 (l)	10	2	3	-	-	-	2	3	-
経常損失を生じた事業数 (m)	839	141	21	14	2	3	372	209	77
純損失を生じた事業数 (n)	843	144	19	13	3	2	376	205	81
累積欠損金を有する事業数 (o)	990	108	20	26	3	9	456	281	87
不良債務を有する事業数 (p)	162	3	-	8	-	-	67	68	16
経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	25.5	10.2	13.7	29.8	7.1	11.1	59.2	25.4	37.2
純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.6	10.4	12.4	27.7	10.7	7.4	59.9	24.9	39.1
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.1	7.8	13.1	55.3	10.7	33.3	72.6	34.2	42.0
不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.9	0.2	-	17.0	-	-	10.7	8.3	7.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から15年連続で100%を上回っているところである。(第14表)

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
29	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が28.8%で最も大きく、次いで職員給与費が24.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成25年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっている。

(第12図)

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位:億円、%)

	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)
全事業	25 27.0	7.4	22.5	2.5	4.1	36.5
	29 24.9	5.4	28.8	2.1	4.1	34.7
水道 (含簡水)	25 (A) 12.5 (B) 7.4 (C) 32.7 (D) 4.7 (E) 8.4 (F) 14.9 (G) 19.5					
	29 11.0 5.5 37.2 4.2 8.3 13.8 20.0					
工業用 水道	25 (A) 11.9 (B) 8.9 (C) 39.6 (D) 7.8 (E) 5.8 (F) 26.1					
	29 10.7 5.2 45.4 6.9 4.9 26.9					
交通	25 (A) 33.3 (B) 10.8 (C) 25.7 (D) 5.0 (E) 6.5 (F) 18.8					
	29 32.5 7.2 28.8 4.2 7.5 19.8					
うち 自動車運送	29 (A) 53.8 (B) 0.2 (C) 6.6 (D) 5.8 (E) 4.5 (F) 29.1					
都市高速鉄道	29 (A) 25.4 (B) 9.7 (C) 36.2 (D) 3.6 (E) 8.2 (F) 16.9					
電気	25 (A) 25.1 (B) 5.0 (C) 26.2 (D) 0.2 (E) 15.9 (F) 5.8 (G) 21.8					
	29 23.5 2.4 27.7 0.2 15.3 5.3 25.6					
ガス	25 (A) 8.5 (B) 2.3 (C) 13.0 (D) 3.0 (E) 63.4 (F) 9.9					
	29 9.5 1.6 16.2 3.3 53.2 16.2					
病院	25 (A) 46.5 (B) 1.9 (C) 6.5 (D) 0.9 (E) 20.6 (F) 23.7					
	29 46.8 1.4 7.7 0.8 20.1 23.2					
下水道	25 (A) 6.4 (B) 19.7 (C) 44.0 (D) 3.9 (E) 4.0 (F) 22.1					
	29 4.3 12.2 56.6 2.8 3.5 20.6					

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成29年度の1人当たりの平均月収額は576,067円で、前年度(572,894円)に比べ3,173円、0.6%増加している。その内訳をみると、基本給が338,724円で、前年度(339,161円)に比べ437円、0.1%減少し、手当が237,342円で、前年度(233,733円)に比べ3,609円、1.5%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.2%(前年度32.5%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.2%(同60.4%)で最も大きく、次いで交通事業が34.2%(同34.9%)、電気事業が19.3%(同19.6%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	44	44	47	45	44	40	43	43	
平均月額収額(A)	576,067	533,797	536,210	606,164	583,020	569,407	586,104	533,517	531,423	
うち	基本給	338,724	351,245	352,114	360,027	369,115	363,167	331,497	352,028	343,239
	手当	237,342	182,552	184,096	246,136	213,905	206,240	254,607	181,489	188,184
	時間外勤務手当	40,167	24,145	23,045	83,414	30,238	44,172	39,543	28,064	25,427
	特殊勤務手当	28,584	1,099	1,823	3,526	3,106	2,970	41,135	1,565	5,067
	期末勤勉手当	123,012	130,452	128,837	135,961	137,634	133,022	119,229	126,968	116,804
訳	その他	45,579	26,856	30,390	23,235	42,927	54,700	24,892	40,886	
28年度の平均月収額(B)	572,894	535,602	539,615	605,460	582,936	572,646	580,844	535,474	530,636	
増減(A)-(B)	3,173	△1,805	△3,405	704	84	△3,239	5,260	△1,957	787	
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.6	△0.3	△0.6	0.1	0.0	△0.6	0.9	△0.4	0.1	

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均月収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

事業	区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
全事業		32.1	42.8	32.2	32.5	32.2	28.1	30.1	27.4	28.4	28.2	8.7	8.3	7.9	7.5	6.9
水道(含簡水)		12.4	18.6	11.9	11.8	11.6	21.8	21.0	20.7	20.4	20.7	7.3	7.0	6.6	6.1	5.7
工業用水道		10.8	14.7	10.8	10.9	10.4	32.6	30.8	30.4	27.1	26.0	8.0	7.2	6.4	5.7	5.0
交通		34.7	60.6	34.4	34.9	34.2	30.1	31.8	28.2	25.3	25.7	11.1	10.5	9.3	8.3	7.3
電気		22.0	24.1	20.2	19.6	19.3	16.3	15.1	12.7	10.8	10.5	4.3	3.5	2.8	2.3	1.9
ガス		8.6	9.2	9.4	11.1	10.1	11.6	9.5	11.3	10.8	10.7	2.3	0.9	2.0	2.1	1.7
病院		57.0	73.3	58.6	60.4	60.2	8.9	9.4	9.5	10.5	10.1	2.2	2.2	2.0	1.9	1.8
下水道		11.3	14.9	10.2	9.7	9.2	100.2	100.5	98.4	101.0	98.9	34.8	32.8	30.6	28.3	25.6
その他		12.2	12.3	11.6	11.7	11.3	88.9	115.9	50.7	50.9	42.1	7.2	4.6	4.7	4.5	3.9

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、下水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成29年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で100事業(同事業全体の7.3%)、工業用水道事業で12施設(同事業施設全体の4.9%)、交通事業(都市高速鉄道)で1事業(同事業全体の11.1%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で14事業(同事業全体の128.6%)、ガス事業で11事業(同事業全体の40.7%)、下水道事業で45事業(同事業全体の5.5%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	28			29		
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,360	75	5.5	1,378	100	7.3
工業用水道	243	14	5.8	245	12	4.9
交通	25	1	4.0	25	-	-
自動車運送	9	-	-	9	1	11.1
都市高速鉄道	5	-	-	5	1	20.0
路面電車	28	24 (3)	60.7	28	14 (6)	128.6
電気	26	15	19.2	27	11 (1)	40.7
ガス	721	59	8.2	813	45	5.5
下水道						

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は104.3%、工業用水道事業は115.6%、交通事業（都市高速鉄道事業）は111.0%、電気事業は123.3%、下水道事業は106.2%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は97.1%、交通事業（自動車運送事業）は88.2%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
	28	29	28	29	28	29	
水道（含簡水）	172.42円	172.96円	163.39円	165.82円	105.5	104.3	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道	29.95円	29.73円	25.92円	25.71円	115.5	115.6	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)	579.67円	593.83円	655.66円	673.53円	88.4	88.2	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,178.32円	1,192.43円	1,086.72円	1,073.85円	108.4	111.0	車両走行1km当たり
電気	10.70円	10.60円	8.25円	8.60円	129.7	123.3	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	86.73円	88.81円	86.00円	91.44円	100.8	97.1	標準熱量（41.8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道	138.40円	138.69円	129.43円	130.56円	106.9	106.2	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成29年度における建設改良費等の資本的支出は5兆9,321億円で、前年度（5億7,778億円）に比べ1,543億円、2.7%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆8,856億円（対前年度比529億円、1.8%減）、企業債償還金が2兆6,375億円（同40億円、0.2%増）、その他が4,091億円（同2,031億円、98.7%増）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		25	26	27	28	29	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)				
	(A)	(B)											
資本的支出			2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	△52,914	△1.8				
建設改良費			2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	4,036	0.2				
企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)			2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	21,536	0.9				
その他			215,784	253,411	191,635	205,901	409,051	203,149	98.7				
計			5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	154,271	2.7				
同外上財源													
内部資金	(47.3)		2,599,203	(48.4)	2,798,790	(48.5)	2,742,751	(48.3)	2,791,192	(51.3)	3,040,304	249,112	8.9
外部資金	(51.5)		2,828,567	(50.6)	2,929,556	(50.3)	2,846,215	(50.4)	2,911,068	(47.6)	2,821,454	△89,614	△3.1
企業債 (うち建設改良のための企業債)			1,593,898		1,720,569		1,618,815		1,700,630		1,614,349	△86,281	△5.1
その他会計出資金			1,069,596		1,180,057		1,213,479		1,318,180		1,270,174	△48,006	△3.6
その他会計負担金			276,097		259,745		256,217		248,089		268,683	20,594	8.3
その他会計借入金			110,459		114,489		125,225		132,375		129,554	△2,821	△2.1
その他会計補助金			30,126		31,219		34,258		42,043		30,342	△11,702	△27.8
国庫補助金			148,803		143,876		151,843		148,741		157,975	9,234	6.2
都道府県補助金			381,171		385,810		381,464		364,918		381,862	16,944	4.6
翌年度繰越財源充当額(△)			43,485		24,288		36,230		30,725		23,198	△7,527	△24.5
計			49,814		47,765		56,601		52,190		75,190	23,000	44.1
(実質財源不足額)			5,427,770		5,728,346		5,588,967		5,702,261		5,861,758	159,497	2.8
財源不足額			(25,772)		(31,362)		(25,521)		(28,520)		(35,223)	(6,702)	(23.5)
財源不足額			63,349		55,802		70,893		75,534		70,308	△5,226	△6.9

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられないため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で593億円（対前年度比6.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で230億円（同2.0%）の増加、工業用水道事業で18億円（同3.5%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,785億円（建設改良費全体の40.8%）で最も大きく、次いで下水道事業が9,936億円（同34.4%）、病院事業が3,866億円（同13.4%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が73.9%で最も大きく、次いで下水道事業が54.5%、交通事業が37.7%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が7.0%で最も小さく、次いで電気事業が18.9%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,885,564	1,178,482	52,669	155,892	28,974	10,252	386,607	993,558	79,130
	企業債償還金	2,637,451	577,453	32,864	269,494	8,817	9,874	324,437	1,298,455	116,057
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,304,570	557,076	32,699	179,822	8,817	8,103	322,658	1,109,249	86,145
	その他	409,051	63,706	13,696	165,498	12,008	343	23,635	99,867	30,296
	計	5,932,066	1,819,641	99,230	590,884	49,799	20,469	734,680	2,391,880	225,483
同 上 財 源	内部資金	3,040,304	1,198,768	62,419	348,678	40,368	19,026	189,968	1,083,262	97,815
		(51.9%)	(66.0%)	(62.9%)	(62.3%)	(81.1%)	(93.0%)	(26.1%)	(45.5%)	(46.9%)
	外部資金	2,821,454	618,272	36,811	211,281	9,430	1,430	537,888	1,295,551	110,790
		(48.1%)	(34.0%)	(37.1%)	(37.7%)	(18.9%)	(7.0%)	(73.9%)	(54.5%)	(53.1%)
	企業債	1,614,349	377,021	18,073	115,132	3,703	1,136	293,789	760,980	44,516
		(27.5%)	(20.7%)	(18.2%)	(20.6%)	(7.4%)	(5.6%)	(40.4%)	(32.0%)	(21.3%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,270,174	362,275	17,819	69,829	3,703	1,136	292,136	510,528	12,749
		(21.7%)	(19.9%)	(18.0%)	(12.5%)	(7.4%)	(5.6%)	(40.1%)	(21.5%)	(6.1%)
	他会計出資金	268,683	67,155	5,885	24,771	-	308	61,264	105,503	4,097
		(4.6%)	(3.7%)	(5.6%)	(4.4%)	(-)	(1.5%)	(8.4%)	(4.4%)	(2.0%)
	他会計負担金	129,554	8,947	55	1,312	-	-	118,729	-	511
		(2.2%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.3%)	(-)	(0.2%)
	他会計借入金	30,342	7,072	3,363	10,287	-	-	6,398	1,655	1,566
	(0.5%)	(0.4%)	(3.4%)	(1.8%)	(-)	(-)	(0.9%)	(0.1%)	(0.8%)	
他会計補助金	157,975	17,552	774	17,145	1	551	4,637	116,937	379	
	(2.7%)	(1.0%)	(0.8%)	(3.1%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.6%)	(4.9%)	(0.2%)	
国庫補助金	381,862	64,748	3,334	5,515	31	3	9,983	298,064	184	
	(6.5%)	(3.6%)	(3.4%)	(1.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(1.4%)	(12.5%)	(0.1%)	
都道府県補助金	23,198	6,025	248	219	-	-	15,159	1,502	45	
	(0.4%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(-)	(-)	(2.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	75,190	22,135	46	3,476	-	-	208	47,439	1,887	
	計	5,861,758	1,817,040	99,230	559,959	49,799	20,456	727,856	2,378,813	208,605
	(実質財源不足額)	(35,223)	(870)	(0)	(30,925)	(-)	(-)	(5,635)	(△19,085)	(16,878)
	財源不足額	70,308	2,601	0	30,925	-	13	6,824	13,067	16,878

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

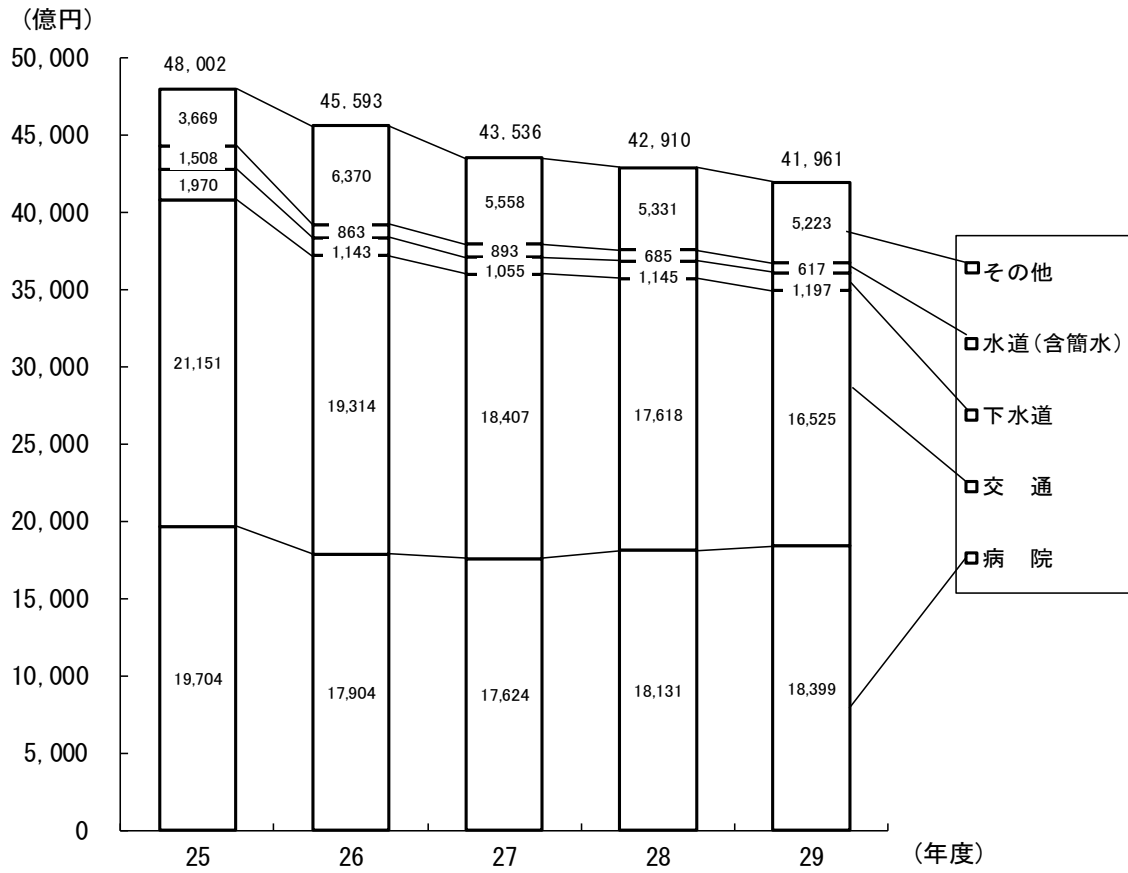
平成29年度末において累積欠損金を有する事業数は990事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.1%）で、前年度末（957事業）に比べて33事業、3.4%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆1,961億円で、前年度末（4兆2,910億円）に比べ949億円、2.2%減少しており、累積欠損金比率は45.7%と前年度（47.6%）より1.9ポイント低下している。（第12表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で268億円（対前年度比1.5%）、下水道事業で52億円（同4.6%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が456事業で1兆8,399億円（累積欠損金合計額の43.8%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が26事業で1兆6,525億円（同39.4%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.2%を占めている。（第13表、第13図）

第13図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成29年度末において不良債務を有する事業は162事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.9%）で、前年度末（163事業）に比べ1事業、0.6%減少している。不良債務額は1,401億円で前年度末（1,850億円）に比べ448億円、24.2%減少し、不良債務比率は1.5%と前年度（2.1%）より0.6ポイント低下している。（第12表）

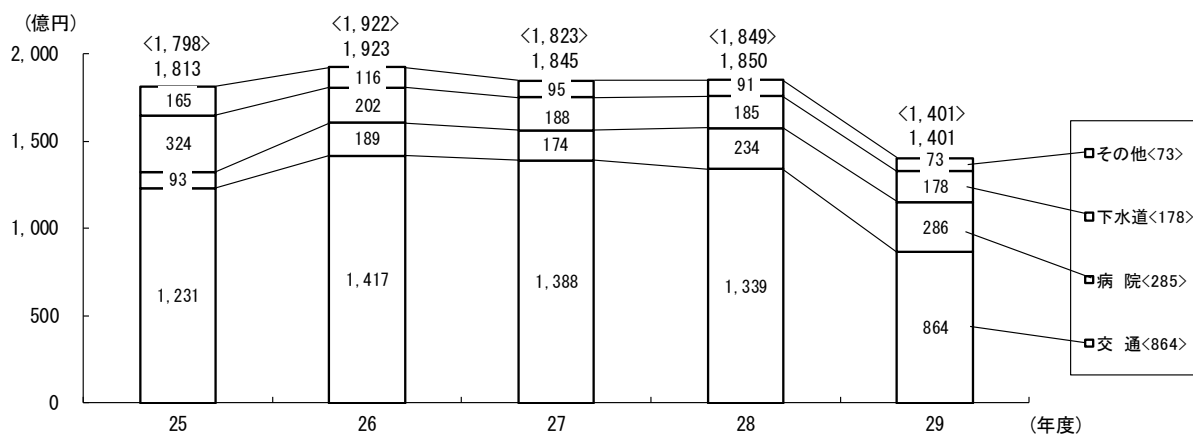
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で52億円（対前年度比22.4%）の増加となっている。（第14図、第20表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が8事業で864億円（不良債務額全体の61.7%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が67事業で286億円（同20.4%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が68事業で178億円（同12.7%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.7%を占めている。

なお、平成29年度末における実質資金不足額^(注)は1,401億円（161事業）で、前年度末（1,849億円）に比べ449億円、24.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で864億円（対前年度比475億円、35.5%減）、病院事業で285億円（同51億円、22.0%増）、下水道事業で178億円（同7億円、3.7%減）等となっている。（第20表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第20表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
28年度	(事業数)	(163)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(66)	(12)
	不良債務	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,133
	(事業数)	(162)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(65)	(12)
(a)	実質資金不足額	184,926	92	-	133,882	-	-	23,360	18,459	9,133
29年度	(事業数)	(162)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(67)	(68)	(16)
	不良債務	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
	(事業数)	(161)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(66)	(68)	(16)
(b)	実質資金不足額	140,056	82	-	86,401	-	-	28,509	17,776	7,288
増	(事業数)	(△1)	(1)	(-)	(△6)	(-)	(-)	(△2)	(2)	(4)
	不良債務	△44,805	△6	-	△47,481	-	-	5,229	△703	△1,844
	(事業数)	(△1)	(1)	(-)	(△6)	(-)	(-)	(△3)	(3)	(4)
(b)-(a)	実質資金不足額	△44,869	△10	-	△47,481	-	-	5,149	△683	△1,844

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

平成29年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第21表－1、第21表－2）

ア 経営状況

総収支比率は107.2%（前年度105.7%）、経常収支比率は106.7%（前年度106.4%）、営業収支比率は94.5%（前年度94.9%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から15年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.5%（前年度2.1%）となっており、前年度より0.6ポイント低下し、累積欠損金比率は45.7%（同47.6%）となっており、前年度より1.9ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は60.4%（前年度59.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は146.9%（前年度150.2%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は174.3%（前年度167.9%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は114.3%（前年度116.4%）となっている。

第21表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和								
	55	60	2	7	12	17	25	26	27	28	29
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.6	91.0	90.9	91.0	90.4
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.1	37.0	36.0	35.3	34.2
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	60.6	57.6	58.5	59.4	60.4
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	146.7	154.5	152.1	150.2	146.9
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	352.7	161.0	162.6	167.9	174.3
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.3	94.7	105.9	105.7	107.2
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.6	106.2	106.5	106.4	106.7
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	103.7	96.5	96.1	94.9	94.5
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	105.4	129.2	115.9	116.4	114.3
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5

第21表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		28	29	28	29	28	29	28	29
固定資産構成比率		91.0	90.4	89.3	89.1	84.6	84.2	91.7	85.8
固定負債構成比率		35.3	34.2	24.9	24.5	26.2	25.3	54.7	52.3
自己資本構成比率		59.4	60.4	70.9	71.4	69.9	71.0	36.4	39.6
固定比率		150.2	146.9	125.9	124.9	121.1	118.5	251.9	217.0
流動資産比率		167.9	174.3	256.3	261.0	389.1	432.4	93.3	175.0
固定資産回転率		0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.13
総収支比率		105.7	107.2	114.2	113.3	121.4	119.5	110.2	116.0
経常収支比率		106.4	106.7	114.3	113.5	120.2	119.8	116.0	117.1
営業収支比率		94.9	94.5	107.9	106.2	111.2	110.3	112.1	113.0
企業債元金償還金対減価償却額比率		116.4	114.3	71.4	71.1	82.4	78.8	108.7	111.7
累積欠損金比率		47.6	45.7	2.5	2.2	29.9	27.1	239.4	220.4
不良債務比率		2.1	1.5	-	0.0	-	-	18.2	11.5
職員1人当たり営業収益		29,729	30,135	74,084	74,897	82,293	83,085	28,887	29,358

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		28	29	28	29	28	29	28	29
固定資産構成比率		64.4	64.7	74.2	72.9	76.3	76.4	97.2	96.8
固定負債構成比率		15.0	13.4	41.0	37.0	58.3	57.8	36.9	35.7
自己資本構成比率		79.8	81.6	48.3	51.7	28.3	28.1	58.6	59.5
固定比率		80.7	79.3	153.8	141.0	269.5	271.6	165.8	162.6
流動資産比率		688.0	707.7	240.5	239.7	177.2	167.8	61.7	67.6
固定資産回転率		0.19	0.18	0.52	0.58	0.70	0.71	0.04	0.04
総収支比率		136.6	130.1	105.2	107.1	97.6	97.9	107.8	111.8
経常収支比率		135.9	130.5	105.1	103.8	97.9	98.0	107.9	108.1
営業収支比率		136.3	130.7	103.9	105.7	88.4	88.4	82.3	81.0
企業債元金償還金対減価償却額比率		51.5	49.7	69.4	73.5	157.9	153.6	145.3	143.6
累積欠損金比率		1.9	2.6	32.5	25.1	54.0	54.0	7.1	7.2
不良債務比率		-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.1
職員1人当たり営業収益		50,038	50,391	86,593	94,031	15,196	15,352	139,167	139,187

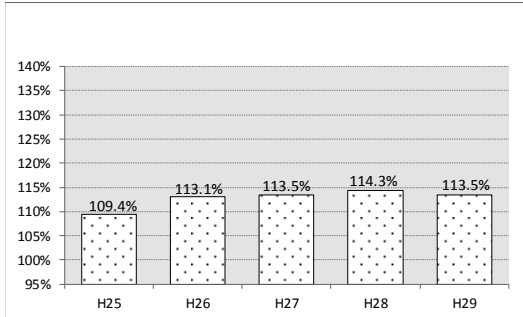
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		28	29	28	29	28	29	28	29
固定資産構成比率		90.6	90.5	87.0	87.8	39.3	40.2	80.6	79.2
固定負債構成比率		9.6	9.1	41.9	41.6	5.2	3.6	23.3	17.2
自己資本構成比率		88.4	89.3	56.3	56.3	86.2	94.0	68.5	69.5
固定比率		102.4	101.4	154.5	155.8	45.6	42.8	117.6	113.9
流動資産比率		492.8	582.2	715.2	583.3	706.8	2,457.8	237.3	157.4
固定資産回転率		0.03	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.13
総収支比率		126.9	132.0	91.1	81.4	124.5	164.2	106.6	100.2
経常収支比率		133.5	137.2	91.6	93.9	136.1	164.2	105.9	105.0
営業収支比率		126.4	131.4	78.1	75.7	-	-	92.6	88.4
企業債元金償還金対減価償却額比率		94.9	112.7	293.2	111.2	56.4	68.3	37.5	33.5
累積欠損金比率		-	-	209.8	271.4	-	-	292.1	303.6
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	49.4	51.6
職員1人当たり営業収益		94,461	100,538	39,429	38,214	-	-	36,687	48,139

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		28	29	28	29	28	29	28	29
固定資産構成比率		60.9	60.0	69.3	68.8	70.1	70.7	81.5	81.5
固定負債構成比率		41.9	38.9	25.2	24.7	43.8	44.9	37.4	27.5
自己資本構成比率		53.9	55.8	70.1	73.6	48.7	47.4	60.2	57.7
固定比率		58.1	57.4	98.8	93.4	144.0	149.3	135.4	141.1
流動資産比率		476.6	403.4	652.8	1,853.3	396.3	380.4	764.9	125.0
固定資産回転率		0.19	0.19	0.08	0.09	0.57	0.62	0.05	0.04
総収支比率		93.9	112.2	145.2	154.6	99.8	98.2	105.3	111.9
経常収支比率		97.8	118.5	147.3	154.5	98.0	98.5	108.2	116.6
営業収支比率		96.6	118.0	140.0	145.4	91.7	93.5	87.4	86.5
企業債元金償還金対減価償却額比率		4,155.4	8,019.7	22.2	23.7	202.1	245.5	53.9	28.9
累積欠損金比率		228.6	216.5	418.2	399.1	22.2	22.6	65.9	70.8
不良債務比率		2.4	1.5	-	-	-	0.3	12.7	13.7
職員1人当たり営業収益		347,239	366,568	188,549	195,630	7,515	7,777	43,142	35,561

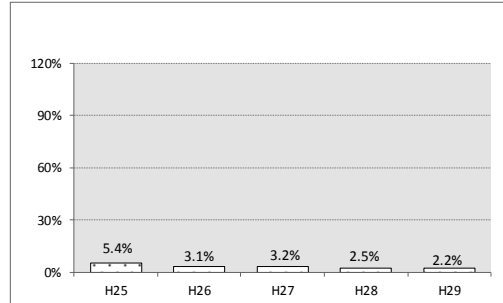
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

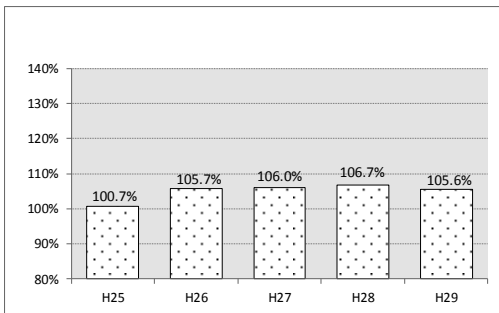
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



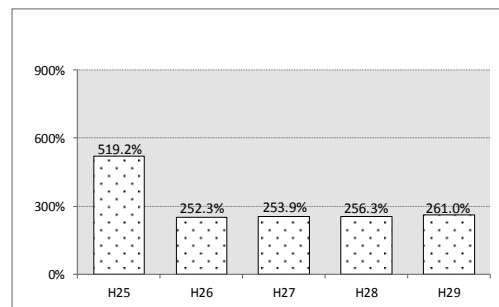
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

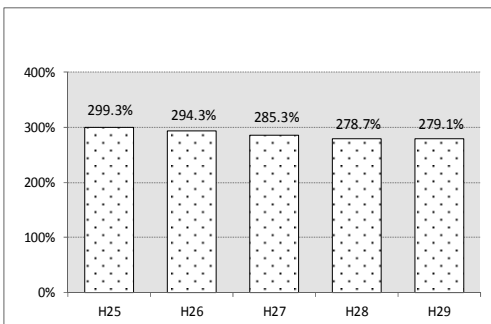


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



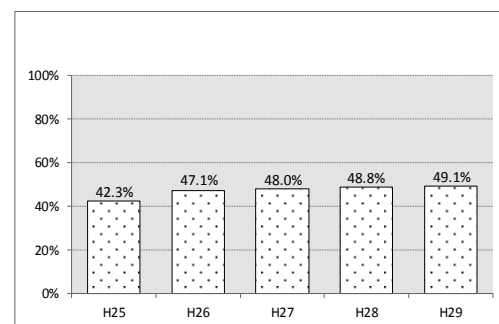
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる長期前受金の収益化により経常収益が増加したため上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴う経常費用の増加により下落した。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落し、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により供給単価が増加したため上昇し、それ以降は給水原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は給水原価の増加に伴い下落した。

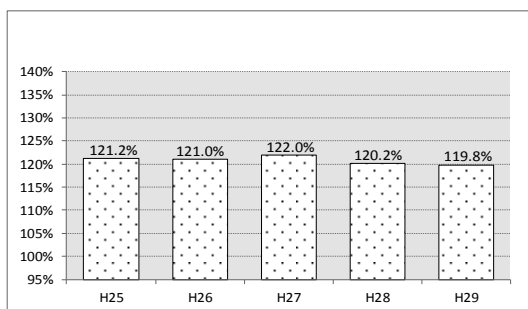
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 29 年度は簡易水道事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇した。

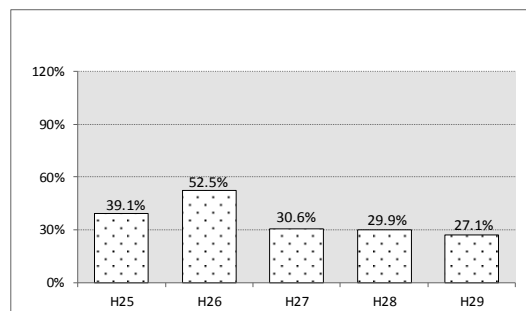
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴うにみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

イ 工業用水道事業

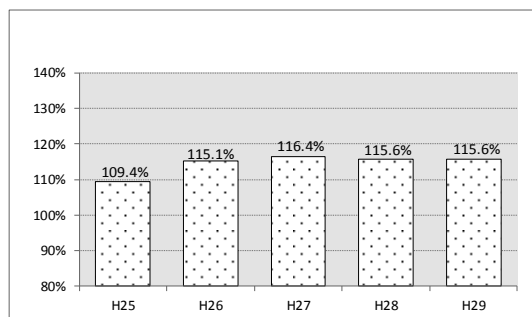
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



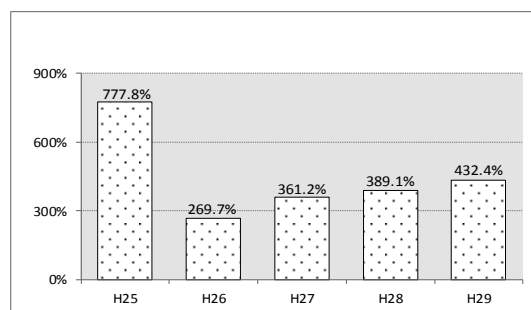
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

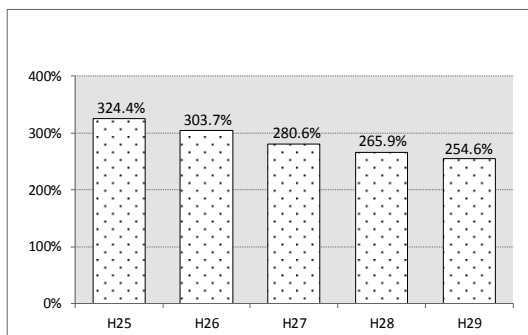


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



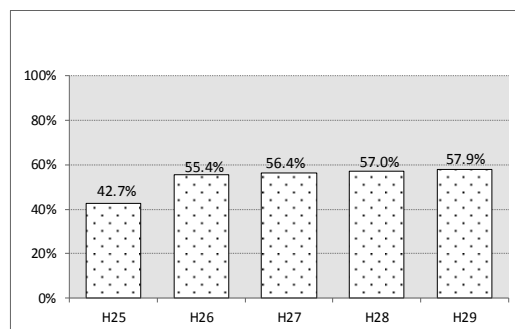
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成28年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う経常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成28年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響で下落しており、平成29年度も同水準となっている。

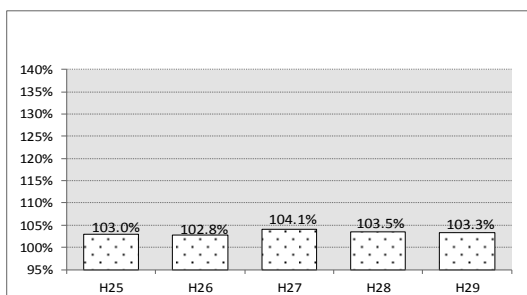
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は企業債償還額の減少に伴い流動負債が減少し上昇傾向となっている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

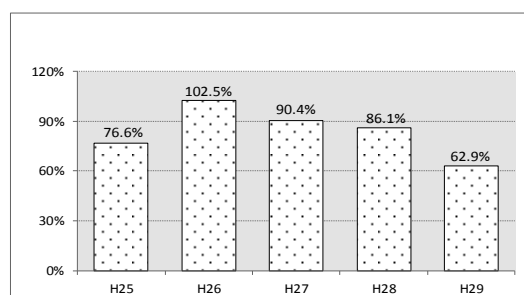
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

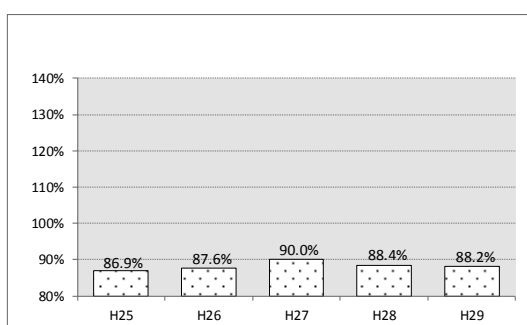
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



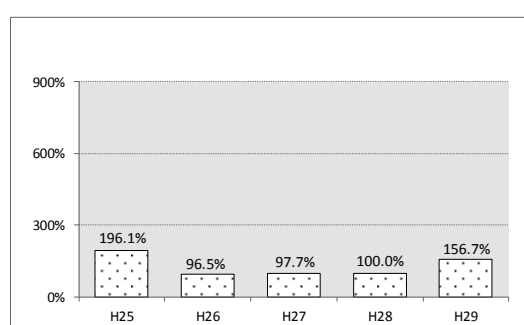
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



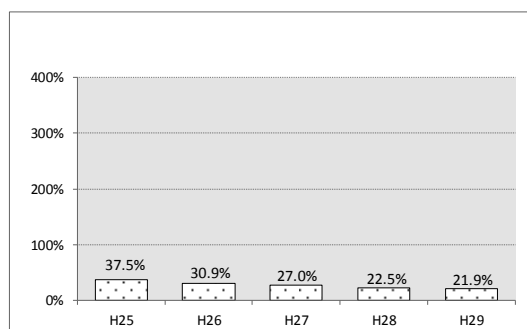
$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$



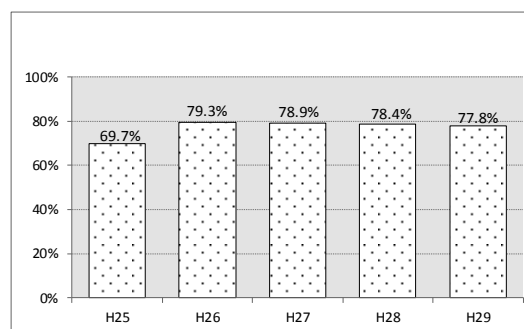
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加等に伴う経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、供給原価の減少が料金単価の減少より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

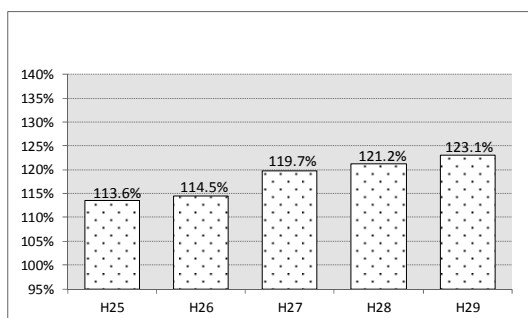
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

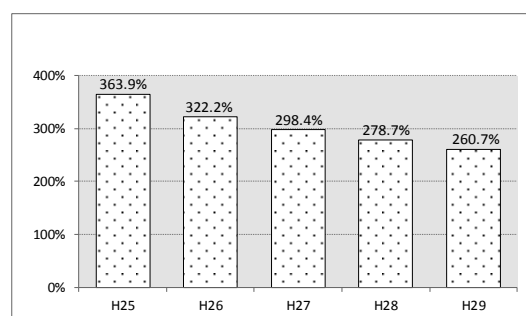
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

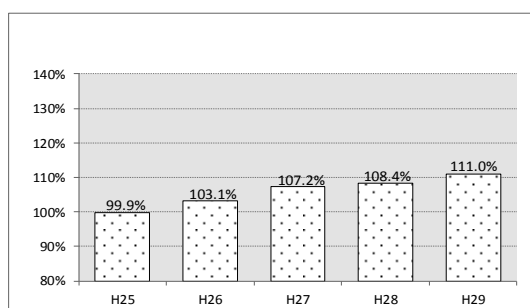
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



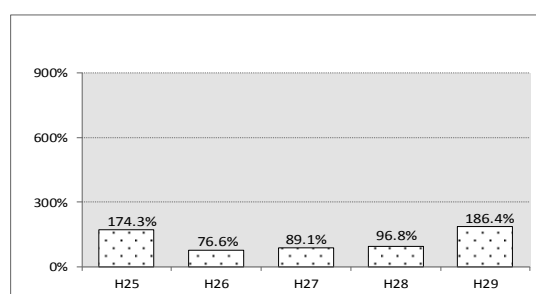
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

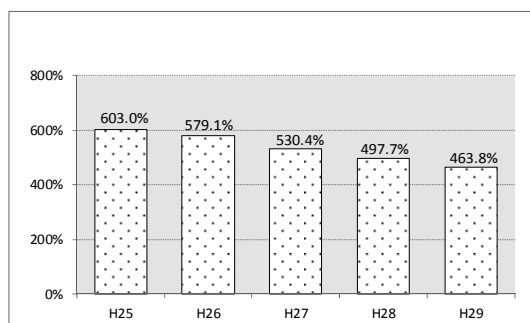


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



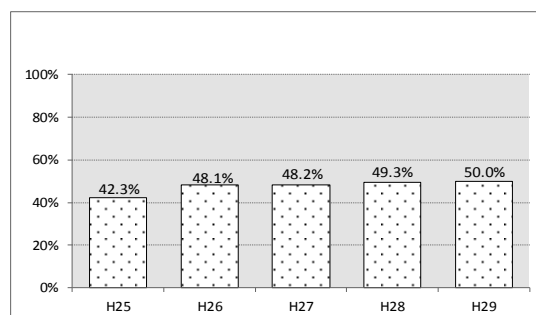
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にある。

料金回収率は、料金収入の増加に伴う料金単価の増加及び支払利息の減少に伴う供給原価の減少等により上昇傾向にある。

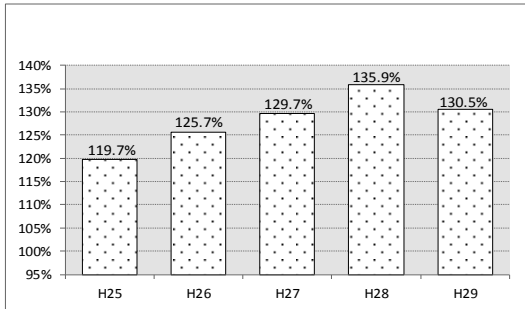
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

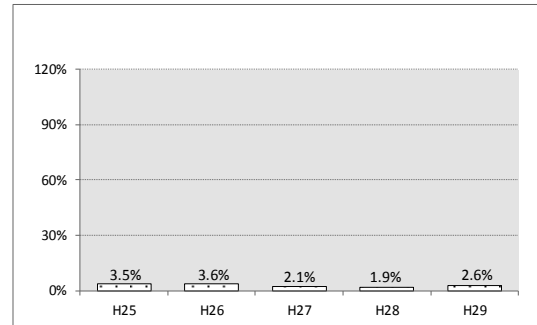
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

才 電気事業

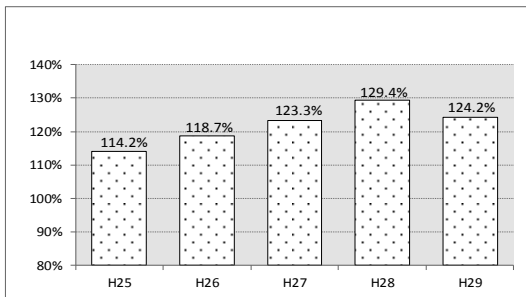
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



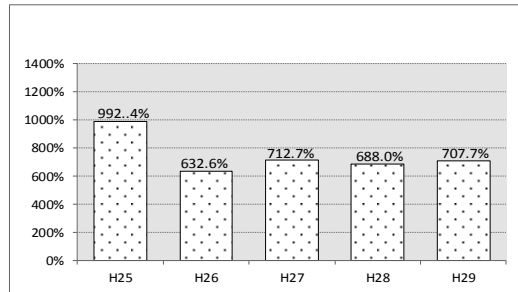
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

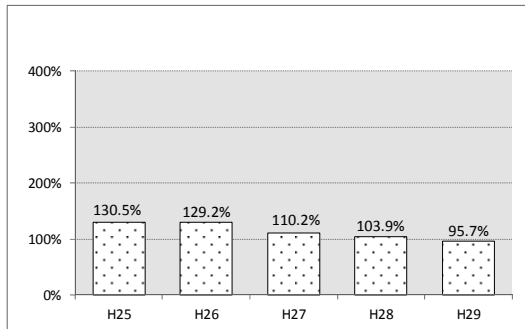


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



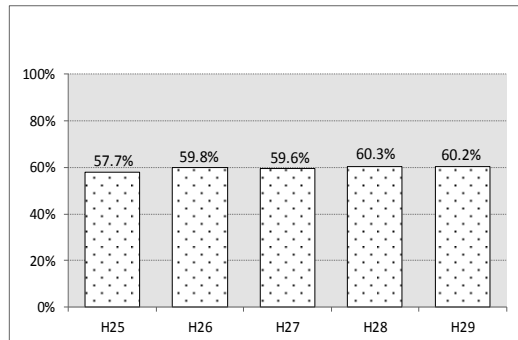
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

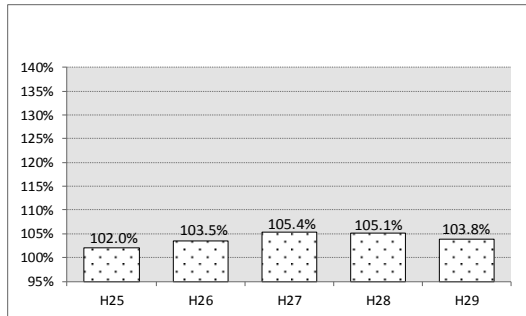
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、平成 27 年度以降は営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下しているが、概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にある。

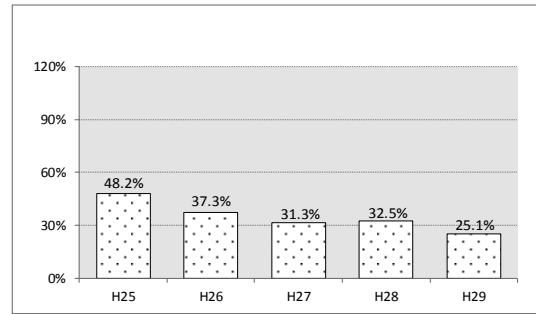
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額が経年により増加したことに伴い上昇していたが、平成 29 年度は発電所の更新等により有形固定資産原価償却累計額が減少したため下落している。

カ ガス事業

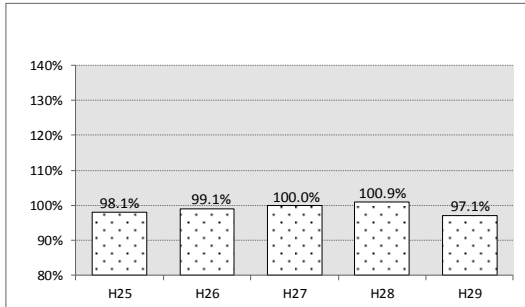
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



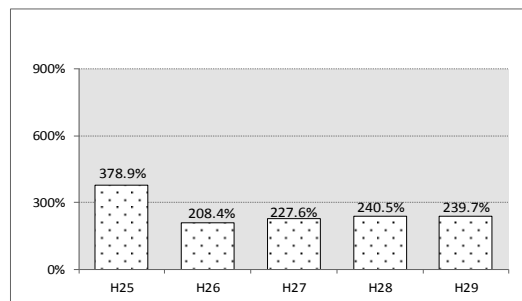
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

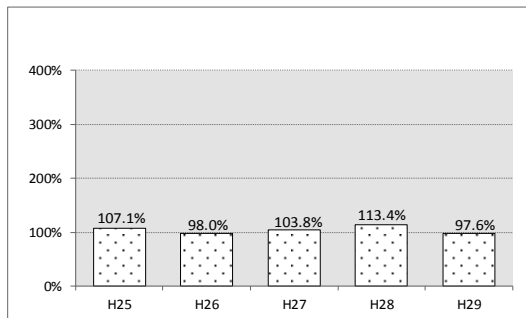


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



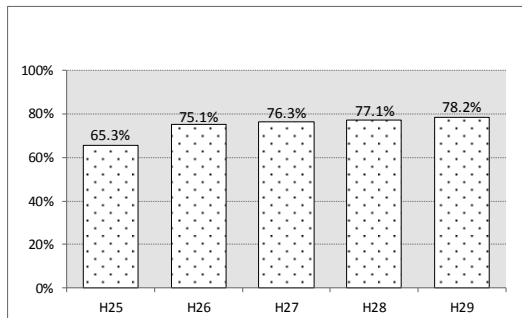
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一部団体の黒字事業の廃止に伴う経常収益の減少により下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

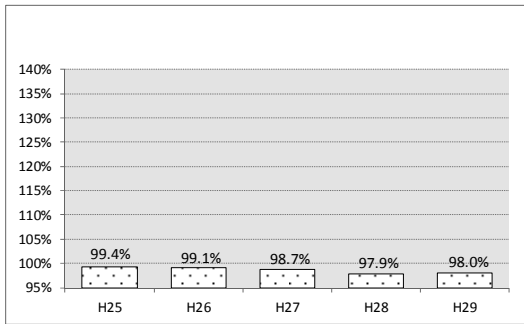
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一時借入金の増加に伴う流動負債の増により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落している。

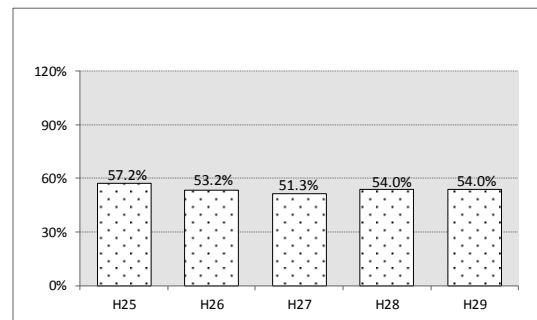
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

キ 病院事業

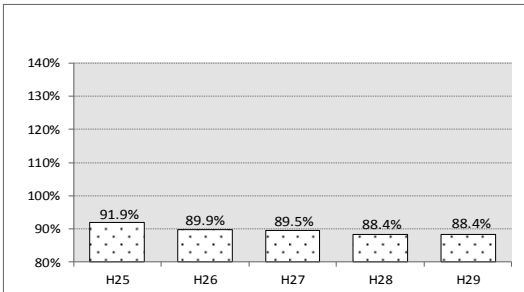
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



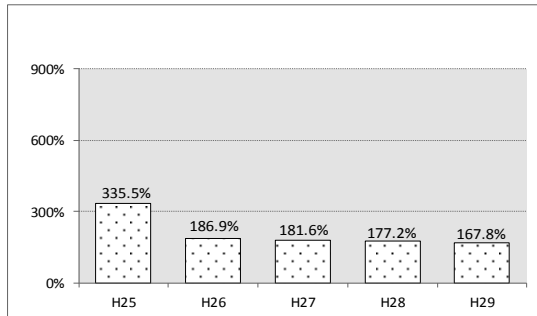
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

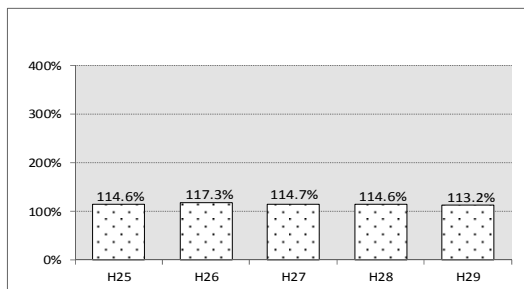


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



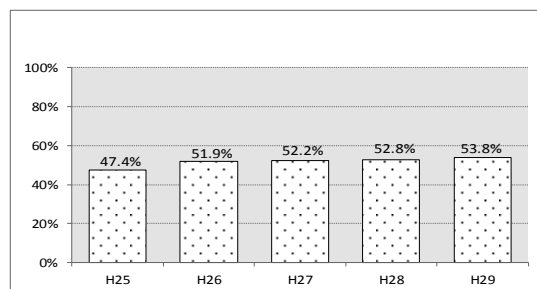
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇し、平成 29 年度も同水準で推移している。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準となっている。

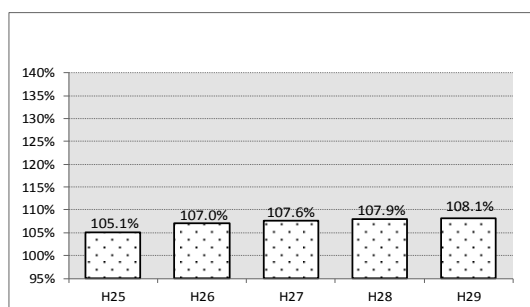
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

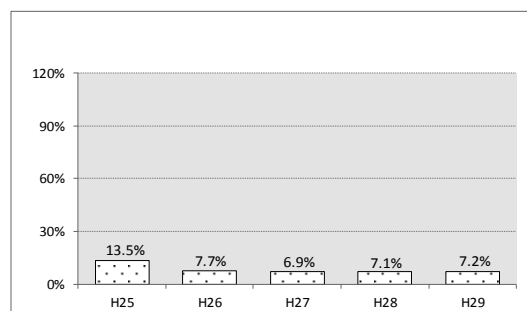
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ク 下水道事業

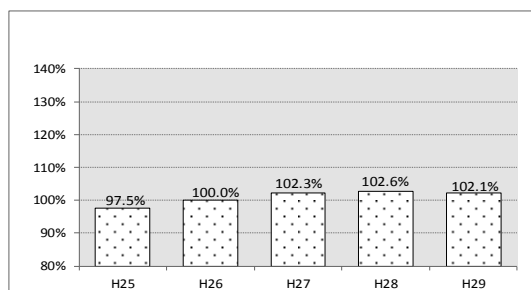
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



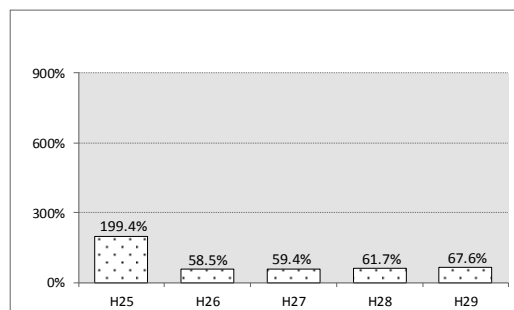
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

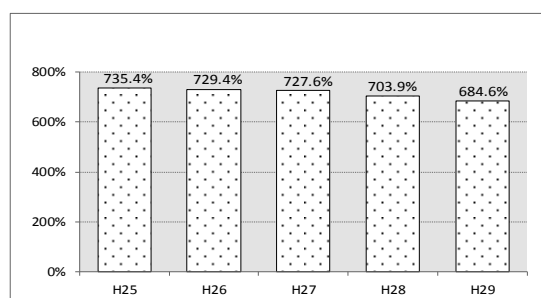


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



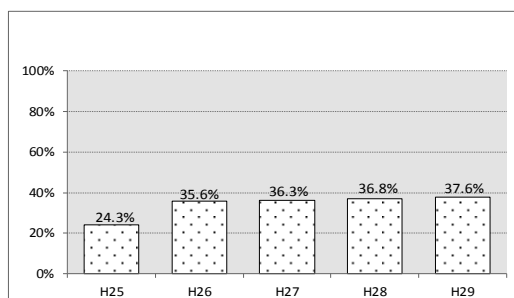
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、その後は使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増えたため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成29年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,942億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,335億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は4,954事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.1%、赤字を生じた事業は95事業で全事業数の1.9%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,557億円で、前年度（1,503億円）に比べ54億円、3.6%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は222億円で、前年度（282億円）に比べ60億円、21.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.1%（前年度2.5%）となっている。（第22表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は6事業あり、下水道事業で157億円（対前年度比23.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、簡易水道事業で45億円（同50.3%）の悪化と最も大きくなっている。（第23表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆6,015億円で、前年度（1兆7,236億円）に比べ1,221億円、7.1%減少しており、うち料金収入が7,563億円（対前年度比761億円、9.1%減）、他会計繰入金が4,910億円（同273億円、5.3%減）となっている。

また、総費用は1兆40億円で、前年度（1兆999億円）に比べ959億円、8.7%減少しており、うち職員給与費が1,089億円（対前年度比71億円、6.1%減）、支払利息が1,942億円（同370億円、16.0%減）となっている。（第22表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆3,414億円で、前年度（1兆3,970億円）に比べ556億円、4.0%減少しており、うち地方債が5,887億円（対前年度比100億円、1.7%減）となっている。

また、資本的支出は1兆8,507億円で、前年度（1兆9,600億円）に比べ1,093億円、5.6%減少しており、うち建設改良費が8,279億円（対前年度比630億円、7.1%減）、地方債償還金が9,739億円（同545億円、5.3%減）となっている。（第22表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が5,763億円（建設改良費全体の69.6%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,057億円（同12.8%）、簡易水道事業が555億円（同6.7%）となっている。（第23表）

第22表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	△122,094	△7.1
営 業 収 益		1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	△93,541	△8.1
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	△84,546	△7.5
うち 料 金 収 入		941,652	906,809	860,543	832,427	756,308	△76,119	△9.1
営 業 外 収 益		631,909	613,289	610,186	573,000	544,447	△28,553	△5.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		18,153	18,003	11,219	8,168	8,976	808	9.9
うち 他 会 計 繰 入 金		571,063	555,851	550,991	518,255	490,976	△27,279	△5.3
総 費 用 (c)		1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	△95,860	△8.7
営 業 費 用		861,793	863,625	862,016	827,659	780,100	△47,560	△5.7
うち 職 員 給 与 費		134,615	129,694	123,954	115,969	108,866	△7,103	△6.1
営 業 外 費 用		378,182	350,000	314,794	272,229	223,929	△48,301	△17.7
うち 支 払 利 息		344,898	311,518	275,446	231,212	194,182	△37,031	△16.0
収 支 差 引		650,184	621,503	611,504	623,730	597,496	△26,234	△4.2
資 本 的 収 入		1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	△55,644	△4.0
うち 地 方 債		675,830	668,282	672,330	598,682	588,683	△9,999	△1.7
うち 国 庫 (県) 補 助 金		310,834	309,911	282,834	258,649	241,339	△17,311	△6.7
うち 他 会 計 繰 入 金		507,475	530,177	525,812	410,505	373,132	△37,374	△9.1
資 本 的 支 出		2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	△109,291	△5.6
うち 建 設 改 良 費		964,615	954,580	931,264	890,891	827,907	△62,984	△7.1
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	△54,512	△5.3
収 支 差 引		△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	53,647	9.5
収 支 再 差 引		68,682	52,153	69,462	60,756	88,169	27,413	45.1
積 立 金		58,226	49,147	35,461	47,203	72,778	25,575	54.2
前 年 度 か ら の 繰 越 金		177,488	178,277	175,546	195,129	194,970	△159	△0.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		48,406	38,945	34,393	30,462	27,412	△3,050	△10.0
形 式 収 支 (e)		152,975	153,313	184,785	188,050	194,214	6,163	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		60,722	56,171	66,681	65,975	60,703	△5,272	△8.0
実 質 収 支 (e)-(f)		92,253	97,142	118,103	122,075	133,511	11,436	9.4
黒 字		135,655	134,259	150,182	150,262	155,689	5,427	3.6
赤 字 (△) (g)		43,402	37,117	32,079	28,169	22,178	△5,991	△21.3
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100		77.6	75.9	76.6	81.0	81.0	-	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	△0.4	-
総 事 業 数		5,677	5,588	5,506	5,343	5,097	△246	△4.6
うち 建 設 中		58	60	47	44	48	4	9.1
収益的収支で赤字を生じた事業数		439	411	395	395	382	△13	△3.3
実質収支で赤字を生じた事業数		129	97	98	89	95	6	6.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第23表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	1,601,524	51,020	9,570	7,271	1,133,588	68,915	45,744	15,223	24,182	135,232	23	27,694	83,064	
営業収益	1,057,078	37,313	4,515	6,967	685,294	58,344	31,863	5,582	16,495	121,153	0	25,109	64,442	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,037,003	37,138	4,510	6,967	683,699	49,757	31,863	5,582	16,495	111,439	0	25,109	64,442	
うち料金収入	756,308	36,594	4,409	6,942	435,002	46,746	26,307	5,324	13,794	96,372	0	21,481	63,337	
営業外収益	544,447	13,707	5,055	303	448,294	10,572	13,881	9,641	7,687	14,079	22	2,585	18,621	
うち他会計繰入金	490,976	10,800	1,512	33	427,165	3,096	8,891	9,194	5,938	6,948	22	1,487	15,892	
総費用 (c)	1,004,028	39,490	8,668	5,022	717,071	37,919	37,557	14,785	20,478	26,965	23	16,284	79,765	
営業費用	780,100	32,006	8,363	2,756	525,767	31,237	32,781	14,276	19,700	21,532	23	14,414	77,246	
うち職員給与費	108,866	6,213	3,449	134	42,234	2,129	7,779	3,497	3,956	1,461	-	363	37,651	
営業外費用	223,929	7,485	306	2,266	191,304	6,682	4,776	510	778	5,434	-	1,870	2,518	
うち支払利息	194,182	6,594	41	97	174,632	5,214	1,995	332	148	3,079	-	618	1,432	
収支差引	597,496	11,530	902	2,249	416,517	30,996	8,187	438	3,703	108,266	-	11,410	3,299	
資本的収入	1,341,375	74,899	2,702	1,572	928,484	80,115	38,571	7,960	6,874	176,511	-	8,676	15,010	
うち地方債	588,683	34,553	1,822	1,349	389,339	59,752	19,390	2,555	2,491	74,008	-	1,939	1,485	
うち他会計繰入金	373,132	23,955	234	13	232,961	13,297	7,984	3,491	2,689	71,414	-	6,236	10,857	
資本的支出	1,850,702	85,352	3,144	2,904	1,292,966	106,219	46,652	8,517	9,710	259,527	-	18,316	17,395	
うち建設改良費	827,907	55,459	2,550	1,499	576,335	37,178	29,403	4,033	5,566	105,651	-	2,980	7,252	
うち地方債償還金 (d)	973,895	27,887	489	1,078	711,046	66,898	16,884	3,694	2,730	123,345	-	10,191	9,653	
収支差引	△509,327	△10,453	△442	△1,333	△364,481	△26,104	△8,081	△557	△2,836	△83,016	-	△9,639	△2,384	
形式収支 (e)	194,214	4,791	1,009	1,015	119,218	14,724	4,214	473	4,920	40,366	-	△574	4,057	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	60,703	373	23	40	36,503	5,558	711	15	164	16,912	-	295	108	
実質収支 (e)-(f)	133,511	4,418	986	975	82,715	9,166	3,503	458	4,756	23,454	-	△868	3,948	
黒字	155,689	4,546	986	975	88,479	9,989	3,544	458	5,544	33,542	-	3,356	4,270	
赤字 (△) (g)	22,178	128	-	-	5,765	824	41	-	787	10,088	-	4,224	322	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.0	75.7	104.5	119.2	79.4	65.7	84.0	82.4	104.2	90.0	100.0	104.6	92.9	
赤字比率 a)/(b)×100	2.1	0.3	-	-	0.8	1.7	0.1	-	4.8	9.1	-	16.8	0.5	
総事業数	5,097	545	39	72	2,806	89	146	55	239	394	1	210	501	
うち建設中	48	1	-	3	8	-	-	-	2	34	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	382	58	7	6	120	2	11	5	44	41	-	12	76	
実質収支で赤字を生じた事業数	95	7	-	-	35	3	1	-	8	15	-	13	13	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

交通事業（都市高速鉄道事業）

都市高速鉄道事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じ、1団体が取組を行っていたが、平成29年度をもって計画を完了したところである。（第24表）

第24表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準用再建	路 面 交 通 事 業	路 面 交 通 事 業	公 立 病 院 不 良 債 務 事 業 経 営	第 3 次 病 院 事 業	第 4 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業
	(昭和41、42年度) 水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	(昭和41年度以降) 水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	第 2 次 財 政 再 建 (昭和48年度) 24団体 (バス24、路面5) 再建債発行額 807億円	路 面 交 通 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和63年度) 2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	路 面 交 通 事 業 債 務 解 消 措 置 健 全 化 措 置 (昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円	第 3 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円	第 3 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円	第 4 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円	工 業 用 水 道 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円
27年3月31日 現 在									
28年3月31日 現 在									
	第 5 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (平成14年度以降) 15団体 不良債務解消計 画額 140億円	工 業 用 水 道 事 業 未 稼 働 資 産 等 整 理 経 営 健 全 化 対 策 (平成14年度以降) 1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円	地 下 鉄 道 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (平成16年度) 4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円						
27年3月31日 現 在		1団体2施設	1団体						
28年3月31日 現 在			1団体						

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,525会計）のうち90会計（全事業会計数に対する割合1.4%）となっている。（第25表）

第25表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	平成29年度
水道事業	1	1,348
簡易水道事業	3	598
工業用水道事業	0	155
交通事業	3	82
電気事業	0	98
ガス事業	0	26
港湾整備事業	3	86
病院事業	29	578
市場事業	3	160
と畜場事業	0	44
宅地造成事業	20	435
下水道事業	21	2,539
観光施設事業	6	246
その他事業	1	130
計	90	6,525

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,525公営企業会計のうち、11会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（9会計）に比べ2会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は84会計で、前年度（55会計）に比べ29会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、1事業で減少している。（第26表）

第26表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成29年度					平成28年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,211	0 / 93	0 / 1,348	0 / 1,332
簡易水道事業	0 / 1	0 / 2	1 / 592	0 / 3	1 / 598	1 / 742
工業用水道事業	0 / 40	0 / 9	0 / 97	0 / 9	0 / 155	0 / 154
交通事業	0 / 3	0 / 20	0 / 56	0 / 3	0 / 82	1 / 82
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 67	0 / 4	0 / 98	0 / 95
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 25	0 / 0	0 / 26	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	2 / 447	0 / 80	2 / 578	1 / 585
市場事業	0 / 9	0 / 19	0 / 123	0 / 9	0 / 160	0 / 162
と畜場事業	0 / 1	0 / 5	0 / 31	0 / 7	0 / 44	0 / 48
宅地造成事業	0 / 48	0 / 20	1 / 361	2 / 6	3 / 435	3 / 428
下水道事業	0 / 45	0 / 28	2 / 2,445	0 / 21	2 / 2,539	0 / 2,568
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 236	0 / 0	2 / 246	2 / 252
その他事業	0 / 16	0 / 1	1 / 76	0 / 37	1 / 130	1 / 128
計	0 / 291	0 / 148	9 / 5,808	2 / 278	11 / 6,525	9 / 6,688

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。